

平成 19 年度国別事業実施状況

韓国

<p style="text-align: center;">国別事業 方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日韓両国において世論の形成に影響があると考えられる中堅指導者・専門家等の交流を促進する。また、両国の言論、政策立案、文化芸術など様々な分野を担うことが期待される、指導者、専門家間の交流と対話を通じて、相互理解とパートナーシップ意識を醸成する。 2. 日韓両国が共有する社会的課題を議論し解決していくための市民同士の交流と連携を強化する。さらに、今後ますます活躍が期待される両国市民団体間の交流を強化することにより、幅広い分野での相互交流の裾野拡大を図る。 3. 日韓両国の文化・教育関係機関・団体等と協力して、日本人や日本文化に直接触れる機会が少ない同国の地方における交流事業を実施・支援することにより、日韓相互理解の地域的拡大に寄与する。 4. 日韓相互理解の基盤を支える上で重要な役割を果たしている同国の日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援をさらに強化する。日本語教育分野では、中等教育の質的向上を図るための支援を中核に事業を推進する。 5. 日韓交流を企画・実施する団体・個人を対象に、交流事業や日本文化の情報等を提供・発信することにより交流のネットワーク形成を促進し、さまざまな分野における日韓交流の実現に寄与する。
<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 「日韓文化交流5ヵ年計画」(2006-2010年度)に基づき、在外公館や主要関係機関とも連携しつつ、中堅指導者・専門家交流、市民同士の交流、地方における交流、日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援、交流ネットワーク形成の各分野で事業を展開した。特に、NPO交流や青少年招へい、全州ジャパン・ウィークへの協力(和太鼓公演実施)や地方への巡回展実施など、市民・青少年交流や地方交流の強化に力点を置いた。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 336,646千円(国別順位:5位、全体の3.18%) 〔18年度:377,765千円(国別順位:5位、全体の2.99%)〕

事業方針各項目に基づいた事業の実施状況

1. 世論の形成に影響があると考えられる中堅指導者・専門家等の交流と対話の促進

(1) 取組みの概要

相互の深い理解とパートナーシップを促進するために、日韓、あるいは日中韓の共通関心・共通課題に関して、日韓の福祉・建築関係の専門家、あるいはメディア・学界・政界等の若手リーダーの対話の機会を設けた。

(2) 具体的事業例

日韓両国の高齢者福祉～映画「折り梅」をめぐる対話（2008年3月、ソウル）

日韓の高齢者福祉の専門家11名が、映画「折り梅」を題材にして高齢者福祉をめぐる諸問題と対応策について議論した。

地域建築と地域建築家の役割：日本の現代建築家の実践的展開（2007年12月、済州）

日本から建築家2名を招へいし、済州地域の建築家、建築分野の公務員、大学生ら約60名と共に、地域建築に関し論議を行なった。

日中韓次世代リーダーフォーラム（2007年6月、ソウル・慶州／大連／広島）

日中韓の政治家、研究者、ジャーナリストなど各界の若手リーダー17名が、共に3カ国を訪問しつつ、アジア・太平洋地域の将来像などについての討議、視察等を実施。併せて、過去の参加者を中国・大連に集めて、レクチャー、討論、視察等を行なった。

2. 両国市民間交流の裾野拡大に向けた市民団体交流及び連携の強化

(1) 取組みの概要

日韓の共通課題である高齢者福祉、青少年問題に関し、これまで交流の機会のなかった両国の関連市民団体の交流と連携を促進した。また、若い世代への日本の紹介や交流の機会を増やすべく、韓国中高教員の招へいや市民交流事業への助成を実施した。

(2) 具体的事業例

日本の在宅サービスの現場訪問（2007年7月、東京・日光）

韓国で高齢者福祉に携わる市民団体の職員24名を招へいし、韓国で適用可能な情報や技術を習得するために、日本の在宅福祉の現場を訪問する事業に対し助成。

日韓NPO交流事業（2008年3月、ソウル・京畿道）

青少年の就労支援を行なう日韓のNPO交流事業で、日本のNPO関係者6名をグループで韓国に派遣し、韓国の市民団体関係者と意見交換を実施。

韓国中高教員グループ招へい事業（2007年10月、東京・広島・京都・大阪・奈良）

韓国の中学高校の社会科教員25名が日本を訪問し、学校訪問やホームビジット、文化事情の視察などを実施。

日韓交流と東アジア共同繁栄のためのシンポジウム（2007年8月、山口県・広島県）

「日韓交流と東アジア共同繁栄」のために自分が実践できることは何かをテーマとする日韓の若者約80名による意見交換に対し助成。

第22回韓日学生会議（2007年8月、ソウル）

日韓両国の大学生が相互理解と友好増進のため結成した「韓日、日韓学生会議」の第22回会議を支援。両国の大学生36人がソウルに集まり、「夢と熱情をもって現実へ」というテーマで討論した。

3. 日韓相互理解の地域的拡大に向けた韓国の地方における交流事業の強化 (1) 取組みの概要

外国文化に触れる機会の少ない地方のニーズに応えるために、ジャパン・ウィークや文化祭などの機会を利用して、地方における公演、展示、映画上映会などの日本文化紹介事業を積極的に実施し、日本理解の面的拡大に努めた。

(2) 具体的事業例

和太鼓松村組韓国公演（2007年5月、全州・済州）

全州で開催されるジャパン・ウィーク（在韓国大使館主催）において和太鼓の松村組の公演を実施し、併せて済州で巡回公演も行なった。4回公演の観客数合計は2,420名。

アジア文化中心都市総合計画大国民報告会（2007年10月～11月、光州）

金大中コンベンションセンターで開催された報告会で、盧大統領など政府関係者が通る廊下にセンター所蔵の日韓世界遺産写真パネルを展示。約600名の来場者を集めた。

大邱日本映画傑作選（2008年3月、大邱）

センター所蔵フィルムライブラリーによる地方上映会。作品8本を上映し、観客数は計322名。

第46回耽羅文化祭 - 海女民俗祝祭（2008年10月、済州）

第46回耽羅文化祭において「海女のリャンさん」を上映。観客数は80名。

「熊本アートポリス」展（2007年8月～11月、済州・釜山・完州・ソウル）

熊本県の街づくりプロジェクト「熊本アートポリス」から生み出された日本の現代建築の代表作を写真パネルで紹介した。来場者数は4地域の合計で約14,300名。

4. 日本研究者、日本語教育関係者に対する更なる支援強化

(1) 取組みの概要

韓国の最高学府であるソウル大の日本研究者育成、情報提供事業等を支援したほか、韓国における日本関連図書の出版顕彰事業を開始し、翻訳能力の向上と日本関連図書の翻訳奨励に努めた。また、韓国国内及び日本において青少年あるいは上級学習者向けの日本語研修を実施するとともに、中等教育での質的向上を目的として、日本語教師向けの教授法研修や韓国の高校向けの在韓留学生を活用した日本語授業支援を実施した。

(2) 具体的事業例

ソウル大の日本研究所活動支援（通年、ソウル）

ソウル大の日本研究所が行なう日本研究者育成、研究交流、日本関連情報提供事業などを支援した。

韓国における出版顕彰事業「国際交流基金ボラナビ著作/翻訳賞」（2008年3月、ソウル）

日本関連図書の普及を通じて日本の文化と社会に対する韓国一般市民の理解を深めることを目的に、過去3年間に出版された図書を対象としてその著者・翻訳者等を顕彰するもので、平成19年度はキム・ジュニャン『イメージの帝国：日本列島の上のアニメーション』（ハンナレ出版社）が受賞。

李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業（2008年2月、大阪・東京・京都・広島）

ソウル日本文化センターと韓日協会で全国募集・選抜を行った韓国の青少年20名が訪日し、日本文化体験および日本語授業、日本の高校生との交流などを実施。

大韓民国中等教育日本語教師研修（2007年7月～8月、さいたま）

韓国内の中学校・高校の日本語教師55名を招へいし、日本語国際センターで1ヶ月間の研修を実施。今年度より、高校のみならず中学校教師も対象とした。

中学・高校日本語教師研修コース開設（通年、ソウル・釜山）

中学校・高校の日本語教師を対象とした日本語教授法・日本語運用能力向上に関する研修をソウル・釜山で計14回実施し、延べ286名が参加。

日本語講座（通年、ソウル）

ソウル日本文化センターは、日本語能力試験1級に合格した一般学習者向けにハイレベルな日本語講座を開設。18クラスを開講し、355名が参加した。

在韓日本人留学生ボランティア派遣（2007年5月～7月ソウル、10～12月仁川・京畿道）

在韓留学生を中学校、高校にボランティアとして派遣して、日本語授業のゲストとして参加させるもの。年間103回の授業に留学生が派遣され、およそ3800名の生徒が授業を体験した。

5. 日韓交流実施団体・個人のネットワーク形成に向けた各種情報提供・発信

(1) 取組みの概要

日韓文化交流をより円滑に進めるために、日本文化・日韓文化交流に関する情報提供を行なうとともに、他の日本機関との協力関係構築と、基金事業関連者のネットワーク化を行なった。

(2) 具体的事業例

ホームページを通じたオンラインによる情報提供（通年、ソウル）

ソウル日本文化センターウェブサイトを運営し、ウェブを活用した情報発信と各種問い合わせに対応。

文化情報室対応の充実（通年、ソウル）

ソウル日本文化センター文化情報室（図書館）を運営し、訪問・電話等による各種問い合わせに対応した。

『韓国における日系企業の社会貢献活動に関する調査報告書』発行・配布（通年、ソウル）

2007年11月の調査、2008年3月の報告会を踏まえて日本語版報告書を作成し（2007年6月）、調査協力を得たソウル・ジャパン・クラブ（韓国駐在の日本人、日本企業のコミュニティ）会員法人企業350社に対し配付した。また韓国語版も作成し（2007年12月）、韓日経済協会の協力を得て会員企業100社に配布、今後の連携を要請した。

以上

中国

<p style="text-align: center;">国別事業 方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 同国の開放的社会の発展をリードする文化人（作家、映画監督、ジャーナリスト等）や市民団体指導者の日本への招聘を通じて、対話と協働作業を促進する。 2. インターネット世代を対象に、現代日本の社会や生活文化についてバランスの取れた情報を伝えるため、高校生の長期招聘をはじめとする青少年交流事業やインターネット、書籍・映像を活用した日本情報発信を行う。また、日本のポップカルチャーやライフスタイルを同国に紹介する上での基金の効果的な役割を検討し、若者の関心対象が日本文化の表層のみに留まらず、より深い日本への理解に繋がるように工夫する。 3. 内陸部等の地方都市は海外との交流の機会が限られており、日本人や日本文化に触れる機会も非常に少ないが、日本語や日本社会への潜在的関心は少なくないので、同国国内拠点「ふれあいの場」事業等を通じて内陸部等地方での事業実施を積極的に進める。 4. 北京日本学研究センター等を通じて育成し、現在、各地、各分野で活躍する日本語教育・日本研究の人材のネットワークを活性化し、それらの人々を核とした事業展開の可能性を探る。世論形成に影響力のある次世代リーダーや元日本留学経験者の動向を把握し、日中交流に活かす。 5. アジア地域の対話と交流を進めていくため、日中共通の関心に基づく対話や芸術文化の共同事業を推進する。
<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括 2007「日中文化・スポーツ交流年」の趣旨を踏まえ、高校生招へいやアニメ・J-POP・現代日本美術の紹介等の若年層を意識した文化紹介や、成都での交流拠点の開設をはじめとした地方における日本文化紹介に力点を置いて事業を展開した。そのほか、作家等のオピニオンリーダーの招へいや日中有識者の対話により共通課題解決への試みを促進するとともに、広い国土に散らばって活躍している日本語教育関係者・日本研究者のネットワーク化を図る事業を実施した。なお、北京日本文化センターは平成19年5月の移転を機会に、図書館、多目的ホール等の施設整備拡充及び業務実施体制の強化を図った。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額 <u>* 金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</u></p>

854,946千円（国別順位：2位、全体の8.07%）
〔18年度：811,954千円（国別順位：2位、全体の6.42%）〕

事業方針各項目に基づいた事業の実施状況

1．同国の開放的社会の発展をリードする文化人や市民団体指導者の日本への
招聘及び対話と協働作業の促進

（1）取組みの概要

中国の著名な作家、農業関係者、社会起業家を日本に招へいし日本の関係者との交流の機会を設けることで、両国間の相互理解を深めるとともに、中国の発展のための情報提供とネットワーク作りを促進した。

（2）具体的事業例

作家・李銳氏招へい（2007年11月、大阪・東京・仙台・函館）

中国で独特の創作活動を行なっている著名な作家を招へいし、国内4ヶ所での講演と文学関係者との交流を行なった。観客数は計約250名。

日本の農業協同組合に関する訪日視察（2007年12月、東京・千葉）

大学の研究者に加え、地方政府の担当者2名が日本を訪問し、日本の農村の視察と研究者との意見交換を行った。

日中社会起業家交流プロジェクト（2008年3月、上海）

日本、中国、イギリスにベースを置くNGOが、今後の交流の基盤とするため、日本の社会起業の最前線の状況についてホームページを使って中国語で紹介した。

2．高校生の長期招聘をはじめとする青少年交流事業やインターネット、書籍・映像を活用した日本情報発信及び日本のポップカルチャーやライフスタイルの効果的な紹介

（1）取組みの概要

中国高校生を招へいして日本の高校で勉学する機会を提供することで、若い世代の日本理解及び日中高校生の相互理解を促進するとともに、ポップカルチャーをはじめとする日本の現代文化を様々な方式で紹介することで、中国における現代日本理解の促進を図った。

（2）具体的事業例

中国高校生長期招へい（通年、日本）

中国高校生を招へいし、日本の高校で11ヶ月間勉学する機会を提供するもので、2007年7月末に第1期生37名（AFS日本協会委託分5名含む）が中国に帰国し、2007年9月に第2期生37名が訪日した。

「心連心」ウェブサイトの運営（通年）

日中の若者間のインターネットを通じた交流を実現するため、他に類例のない日中同時翻訳機能を搭載した書き込み型のウェブサイト「心連心」の運営を行った。2007年7月以降、JENESYS事業で来日／訪中した日中の高校生を書き込み

会員として取り込み、2008年3月末時点で月間10万件のアクセス数をもつサイトとなった。

J-POP紹介ラジオ番組の制作・放送（通年、中国各地）

中国各地で若者に支持されているFM放送局を通じ、J-POPの最新情報や日本の10～30代のライフスタイル、流行などの話題を扱うラジオ番組を放送した。

美麗新世界 当代日本視覚文化展（2007年9月～10月北京、12月～1月広州）現代日本のアートシーンを代表する34名／組のクリエイターの作品により、中国において1990年以降の日本の現代文化を網羅的に紹介。来場者数は計約70,000名。

J-Meeting（2007年7月、北京）

アニメ「機動戦士ガンダム」の音楽を手がけた藤田純二氏の講演会のほか、日本のアーティスト2組を招いて音楽ライブとファンとの交流会（約330名参加）を実施した。

「ブレイブストーリー」（宮部みゆき著）出版（2008年3月、北京）

日本においてベストセラーとなった宮部みゆきの冒険ファンタジーの中国語への翻訳出版を助成した。

3. 「ふれあいの場」事業等を通じた内陸部等地方での事業の積極的促進

（1）取組みの概要

現代日本文化に触れることのできる交流拠点を中国の地方都市である成都市に開設し、情報提供のみならず、交流イベントを開催した。また、日本の伝統文化のみならず中国の若者に関心が高い現代日本文化も地方で積極的に紹介した。

（2）具体的事業例

ふれあいの場・成都開設（2007年4月、成都）

漫画、雑誌、J-POP DVDなどの日本の最新の流行文化情報の提供と中国人と日本人の若者の交流拠点となる施設を、成都市の広島・四川中日友好会館内に開設した。平成19年度の来館者数はのべ6,411名（会員数は734名）。開設記念イベントとしてJ-POPの旗手・中孝介及び中国人歌手の李浩・宋睿のライブを実施し、約200名の観客を集めた。

声優 古谷徹氏交流イベント（2007年12月、成都・武漢）

「機動戦士ガンダム」や「聖闘士星矢」等への出演で広く名を知られている声優の古谷徹氏を囲むファン・ミーティングを「成都ふれあいの場」と武漢の湖北省ジャパンウィークで実施した。中国のファン約890名が参加した。

能レクチャー・デモンストレーション（2007年11月、北京・上海・重慶）

金春安明（シテ方金春流八十世宗家）他計2名の能楽専門家を北京、上海、重慶に巡回派遣し、能楽に関するレクチャー・デモンストレーションを実施した。参加者は計約1,100名。

TVプロデューサー 諏訪道彦氏講演会（2007年11月、南京）

名探偵コナンの制作に携わった諏訪道彦氏による「日本のテレビアニメ」に関する講演会を南京ジャパンウィークにおいて実施した。受講者は約300名。

4．各地、各分野で活躍する日本語教育・日本研究人材のネットワーク活性化支援

（1）取組みの概要

中国国内各地の大学で日本語を教えている中国人日本語教師を対象に、日本語教授法の研修を行なうとともに、当基金が実施する訪日研修に参加したところのある大学・中等教育の日本語教師の同窓会を開催して、日本語教師のネットワーク形成を図った。卒業生が全国で活躍している大平学校・北京日本学研究中心の重慶における同窓会を開催して、日本研究者のネットワーク化の基礎作りを行なった。

（2）具体的事業例

第2回全国大学日本語教師研修会（2007年7月、南京）

中国国内の大学で日本語を教える中国人日本語教師約190名を対象として、「日本語力の向上」「最新の教授知識」「日本文化の紹介」を目的とした研修会を実施した。

中国大学日本語教師研修同窓会（2008年3月、北京）

基金が日本語国際センターで実施している中国大学日本語教師研修の同窓会を開催。34名が参加した。日本語教育の最新動向や基金の日本語教育支援事業内容などを知らせると共に同窓生とのネットワークの強化を図った。

中国中学日本語教師訪日研修参加者集中講義（2008年3月、ハルビン）

基金が日本語国際センターで実施している中等日本語研修の過去の参加者20名を集め、基金派遣専門家の講義を行うとともに、参加者とのネットワークの強化を図った。

重慶地区 大平学校・北京日本学研究中心同窓会（2008年3月、重慶）

四川外国語学院などに所属する重慶地区の大平学校、北京日本学研究中心卒業生14名を集めて同窓会を開催した。

5．アジア地域の対話と交流を進めていくための日中共通の関心に基づく対話や芸術文化の共同事業推進

（1）取組みの概要

日中あるいはアジア地域共通の課題に関し、日中の専門家が他国の専門家も交えて議論を行い、課題解決の方策を探るとともに、相互理解を深めた。また、日中両国のアーティストの共演によりコンテンポラリーダンスの公演を開催すると同時に、コンテンポラリーに関するレクチャー・ワークショップを開催して、アーティスト同士の意見交換を行った。

(2) 具体的事業例

日中韓次世代リーダーフォーラム (2007年6月、ソウル・慶州 / 大連 / 広島)

日中韓の政治家、研究者、ジャーナリストなど各界の若手リーダー17名が、共に3カ国を訪問しつつ、アジア・太平洋地域の将来像などについての討議、視察等を実施。併せて、過去の参加者を中国・大連に集めて、レクチャー、討論、視察等を行なった。

東アジア次世代リーダープログラム (JENESYS) (2007年12月、日本)

アジア15カ国から集まった30名余りの若手リーダーが異なる文化間の対話の可能性などについて討議するもので、中国からはベンチャービジネス経営者と社会起業のグローバルネットワークNPO代表が参加した。

東アジア協力フォーラム (2007年10月、北京)

「変化する東アジアと米国」というテーマで日本、中国、韓国、米国などの国際政治学者97名が集まり、域内の安全保障、相互認識、米国の役割など幅広いテーマについて討議を行った。

コンテンポラリーダンス公演 (2008年3月、北京・広州)

舞踏の第一人者、室伏鴻氏が主宰する「Ko & Edge Co.」をはじめとする3組の日本のアーティストのダンス公演を開催、中国人舞踊家たちによる作品も上演した。150名収容の会場が4公演ともほぼ満席となった。

以上

インドネシア

<p>国別事業方針</p>	<p>1. 文化芸術交流事業においては、伝統的な日本紹介に留まることなく、現代文化も視野に入れた総合的な日本文化紹介を実施する。また、同国の有望な若手芸術家に発表の機会を提供するなどして、その活動を支援することにより、将来的な日本紹介者・協力者の人材発掘・育成を進める。加えて、ジャカルタのみならず、地方都市での日本文化紹介事業等の実施にも努める。</p> <p>2. 日本語事業においては、中等教育支援のため、国家教育省との共催で日本語教師研修を実施するとともに、日本語教師会を継続して支援する。高等教育についても、拠点大学、日本語教育学会等を中心に効率的な支援を行う。</p> <p>3. 日本研究・知的交流事業においては、主要大学の日本研究センターのネットワーク強化を図り、日本研究者協会への支援を行うことにより日本研究振興のための環境を整備する。また、日本に関するセミナー等を通じて、日本研究者以外の知識層の対日関心を喚起する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括 歌舞伎、ジャズ、身体障害者の演劇など、多様な日本文化を紹介したほか、日本の現代写真展を開催しながら若者向けの写真公募コンペティションを実施し、高校生向けの映画上映を行なうことにより、将来的な日本紹介者の育成に努めた。日本語事業では教育省と共催で各種教師研修会を実施したほか、高校日本語教師会への支援など現地日本語教師の現地化・自立化に向けた支援を継続した。日本研究分野はインドネシア日本研究学会と共催でセミナーを実施、主要大学の日本研究センターネットワーク強化を図った。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>348,875千円（国別順位：4位、全体の3.29%） 〔18年度：347,670千円（国別順位：6位、全体の2.75%）〕</p> <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 地方をも視野に入れた総合的な日本文化紹介と将来的な日本紹介者・協力者の人材発掘・育成 (1) 取組みの概要</p>

造形美術、舞台芸術、映画等の多岐にわたる芸術分野での日本文化紹介を、伝統芸能と現代とのバランスをとりつつ、地方での開催も含め実施し、特に若者層の関心喚起を図った。

(2) 具体的事業例

歌舞伎レクチャー・デモンストレーション (2008年2月、ジャカルタ・バリ)

歌舞伎役者の中村京蔵及び中村又之助により、歌舞伎の実演のほか、歴史・化粧・扮装等を紹介するレクチャーデモンストレーションを実施した。ジャカルタではジャカルタ芸術劇場との共催事業。観客数は約1,000名。

塩谷哲グループ・ジャズ公演 (2007年11月、ジャカルタ)

日本の実力派のジャズ・ピアニスト、塩谷哲のグループをジャカルタ・ジャズ・フェスティバルに派遣し、日本の水準の高いジャズ公演を実施した。観客数は約850名。(海外公演主催事業)

劇団態変金満里ソロ公演 (2008年1月、ジャカルタ)

身障者で構成する劇団態変の代表者である金満里のソロ公演を支援した。観客約300名。

オペラシアターこんにゃく座「ピノッキオ」公演 (2007年5月、ジャカルタ)

幅広い年齢層をターゲットとして、日本語によるオペラの公演活動を行っているこんにゃく座の公演を実施した。観客約500名。(文化庁助成事業への協力)

巡回展「スピリトを写す」 (2008年2月、ジャカルタ・バンドン)

展覧会を通じて日本の現代写真紹介を行うとともに、関連事業として「日本」をテーマにした若者向け写真の公募コンペティションを開催し、優秀作品を展示した。来場者約1,800名。

マカッサルにおけるシネマ・キャラバン (2008年3月、マカッサル)

2年前にジャカルタ日本文化センターのインターンとして勤務したマカッサル在住のパートナーによるコーディネートで、高校生向けの映画上映会を実施した。来場者約180名。

2. 中等教育及び高等教育における効率的な日本語教育支援

(1) 取組みの概要

中等教育の日本語教師支援として、基礎研修、訪日研修およびその事前研修、教師会活動支援等を実施。また、高等教育課程を含む日本語教育支援として、日本語教育専門家の派遣(4名を大学に派遣)、教育学会支援等を実施した。

(2) 具体的事業例

高校日本語教師基礎研修 (2007年5月及び7月、パダン・ロンボック)

教育省との共催で、日本語教師に対する日本語運用能力及び教授法の向上のため

めの研修会を2回実施した。1研修会につき参加者20名。

日本語国際センター・インドネシア中等教育日本語教師研修・事前研修会
(2008年1月、ジャカルタ)

教育省と共催し、インドネシア全域から教師30名を選抜し研修会を実施。最終的に成績優秀な20名を選抜して招へいした。

高校日本語教師会活動支援(通年)

全国8つの教師会に対し活動経費を一部負担した。教師会活動はジュニア専門家の指導による勉強会、情報交換等を月1~2回定期的に実施した。

日本語教育学会活動支援(通年)

全国7つの学会支部に対し、地域単位での活動(セミナー等)経費の一部を負担(各支部年1回実施)。専門家も出講し指導を行った。

日本語弁論全国大会〔一般の部〕(2007年7月、ジャカルタ)

大学生以上の日本語学習者を対象に、学習意欲向上及びレベルアップを目的として実施する大会。各地の地方大会で選ばれた優秀者13名を集めて実施した。

3. ネットワーク強化等を通じた日本研究振興の環境整備及び日本研究者以外の知識層の対日関心喚起

(1) 取組みの概要

日本研究の拠点機関であるインドネシア大学を支援の中心としつつ、日本と同大学、インドネシア国内研究者(日本研究以外の分野を含む)とのネットワーク形成のために客員教授派遣や招へい、セミナー・ワークショップ等を実施した。

(2) 具体的事業例

インドネシア大学大学院日本地域研究科スダウン学科長招へい(2008年2月)

同大学と日本の関係機関・研究者とのネットワークの形成を目的とする約2週間の招へいを実施。招へい者は訪日中8つの大学及び研究機関を訪問し、多くの教授・学者と面談を通してネットワークの構築に努めた。

客員教授の派遣/管英輝教授(西南女学院大学)及び鈴木岩弓教授(東北大学)(2007年8月及び11月、ジャカルタ)

インドネシア大学大学院日本地域研究科において、それぞれ「日本外交」と「生老病死の日本文化」についての講義を実施。

第4回日本研究ワンデーセミナー(2008年2月、ジャカルタ)

当地日本研究機関間のネットワーク強化と若手日本研究者への発表機会の提供を目的に実施。ネットワーク会議ではインドネシア大学日本研究センター等から8名が参加、若手発表会は4名の発表者による講演を行った。

セミナー「“ノーマルな”日本に対するインドネシアの外交:安定と変化」
開催

基金派遣の客員教授のインドネシア滞在中に、現地の研究者と協力して2007年9月にセミナーを開催し、日本研究者をはじめ他分野の研究者や知識人、学生等約70名が参加。『ジャカルタ・ポスト』（インドネシアを代表する英字紙）でも紹介された。

国際ワークショップ「今日の国家、ナショナリズム、文化的アイデンティティ」開催支援（2007年11月、ジャカルタ）

インドネシア科学院「LIPI」が2日間にわたって開催したワークショップを支援。インドネシアをはじめ日本、韓国、オーストラリア、ベトナム、マレーシアなど社会科学分野の研究者10名が発表を行ない、学際的な議論を深めた。学生を含め約180名が参加した。

以上

タイ

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種メディアやイベント等を通じて一定の対日関心が維持されている中で、これらの関心を文化的背景や歴史、思想等への関心・理解に深めていくために、様々な形での日本文化の紹介に努める。 2. また同じ観点から、日本語学習・日本研究の振興に力を入れる。日本研究支援においては、拠点となる機関への支援を通して、タイ全体の日本研究の基盤作りやネットワーク形成に重点を置く。 3. 日本に関する基礎的な知識普及やバランスのとれた理解を進めるために、中等教員の対日理解を促進する。 4. 両国共通課題の解決に関する対話を促進するため、市民交流や知的交流を実施する。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 日タイ修好120周年を機に、日本の伝統を現代に生かした多様な日本文化の粋をタイ各地で紹介。日本語教育では増加する学習者とニーズに対応、教師の新規養成や研修会・セミナー、教材制作を実施したほか、中等教育課程教員の日本文化理解促進を図った。日本研究では拠点機関への支援のほか、日本研究者の全国組織（Japanese Studies Network）を支援し第1回総会に約150名が参加。また、日本から専門家を招き、環境問題、人間の安全保障、東アジア研究促進、知的財産保護、地域統合、日タイ関係等、日タイ両国や地域の共通課題を討議する知的取組みを推進した。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 227,898千円（国別順位：10位、全体の2.15%） 〔18年度：241,137千円（国別順位：11位、全体の1.91%）〕 <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存の対日関心を文化的背景や歴史、思想等への関心・理解に深めるための様々な日本文化紹介 (1) 取組みの概要 芸術分野の様々なジャンルにおいて、日本文化の伝統を活かした現代的な創作の試みや日本映画上映、西洋的なものに日本独自の創意による発展を加えた公演など質の高い文化紹介を通じ、同時代性と伝統文化との並存・複合を体感で

きる機会を幅広い層に提供した。

(2) 具体的事業例

現代日本陶芸展 (2007年4月、チェンマイ)

日本各地の伝統的な窯において現代的作品を創作している若手の陶芸家35名の作品によるグループ展を実施し、期間中約1,700名が来場。

塩谷哲グループ・ジャズ公演 (2007年11月、バンコク)

日本の実力派のジャズ・ピアニスト、塩谷哲のグループを派遣し、一般社会人や学生など、特に若い世代を対象に、日本の水準の高いジャズ公演を実施した。観客数は約1,600名。地上波全国放送チャンネル5局中3局で、ニュース映像が放映された。

沢井比河流・一恵と沢井箏オーケストラ (2007年11月、バンコク)

江戸時代に箏曲の形を作り上げた“近代箏曲の祖”八橋検校による曲や現代箏の偉大な奏者・作曲家沢井忠夫による曲など歴史的な背景に目配りし公演を実施した。観客数は約400名。(文化庁助成事業への協力)

オペラシアターこんにゃく座公演 (2007年5月、バンコク・ナコンラチャシマ・コンケン・ウドンタニー)

西洋のオペラを日本風に消化し独自の形につくりあげた「こんにゃく座」の公演を実施。新作「ピノッキオ」を、バンコク、地方3都市及びラオスで上演。観客数は計約900名。(文化庁助成事業への協力)

踊りに行くぜ!! 2007 (2007年8月、バンコク)

日本の舞踏をベースにした作品や全く新しいスタイルの作品など、多種多様のコンテンポラリーダンスを紹介。ワークショップも2回実施した。観客数は計約400名。(文化庁助成事業への協力)

日本映画祭 2008 (2008年1月、バンコク)

日本映画史において第二期黄金時代と呼ばれる1950年代から60年代にかけて制作された作品の中から名作10本を選び上映。観客数は計約1,800名。

2. 日本語学習・日本研究の振興(拠点となる機関への支援を通じた基盤作り・ネットワーク形成)

(1) 取組みの概要

日本語教育の現場を支える全国各地の日本語教師(タイ人・日本人)の多様なニーズに応じて様々な研修機会を提供。中等教育では、教科書・補助教材の充実と普及を図ることにより、教師の育成・支援を通じて日本語教育全体の底上げを目指した。日本研究分野においては、立ち上がったばかりの研究者ネットワークへの支援等を通じ、人的基盤の強化を図った。

(2) 具体的事業例

中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成 (2007年5月~2008年3月)

タイ教育省との共同事業。日本語学習経験のない高校教師12名を対象に10ヶ

月間日本語と教授法の研修を実施。研修生（教師）は、20年度から所属校に戻り日本語教師として教鞭をとる予定。

日本語教師向けの研修会・セミナー実施

現地専門家による講習会や日本から招いた専門家の講義による日本語教育セミナーなど、タイの日本語教師のニーズと実状に対応し多様な研修をバンコク日本文化センターと地方7ヶ所で実施、計632名の教師が参加した。（日本語教育研修会/2週×2回、水曜研修会/前後期各15回、土曜研修会/前後期各15回、チェンマイ土曜研修会/前後期各15回、ウドンタニー土曜研修会/前後期各15回、地方出張研修会/1-2日×5ヶ所）

タイ中等教育機関向け日本語教科書の普及

基金が自主制作し現在タイの高校で最も使用されている教材「あきこと友だち」の補助教材を開発、作成した。

日本研究ネットワークに対する支援

タイ全国の日本研究者が集まる横断的組織Japanese Studies Network(JSN)が2007年5月に初めて開催した、研究発表とネットワーク強化を目的とする年次総会（日本語教育関係者を含め、2日間で約150名が参加）を支援したほか、2007年11月に開催された日タイ関係の今後を考えるJSN主催セミナーへの支援や猪口孝中央大学教授の講演会をJSNと共催で実施した。

3. 中等教育課程教員の対日理解促進

(1) 取組みの概要

日本語教育に携わる中等教員に対して語学教育と絡めた文化紹介・体験研修等を実施したほか、それ以外の中等教員に対し、日本への招へい視察や草の根交流・文化紹介の機会を幅広く提供した。

(2) 具体的事業例

センター日本文化研修

日本語を教えている中等学校の教師・生徒を対象に、半日程度の日本文化の講義や折り紙、浴衣試着等の体験を実施した。

中学高校教員交流（2007年12月、日本）

社会科教員3名を日本に招へいし、2週間の滞在中に学校訪問やレクチャー等を通じ日本の文化、社会、教育制度に対する理解の促進を図った。

中等学校現職教員の日本語教師新規養成（2007年5月～2008年3月、バンコク）

日本語教師不足を解決するため実施している、他教科の高校教師を日本語教師に転換する日本語・日本語教授法研修において、バンコク在住の日本人ボランティア10数名からの協力を得て、日本文化理解と日本人との交流のための各種事業を行った。

日・タイフェスティバル（2007年12月、バンコク）

国立競技場で日本各地の伝統芸能公演、盆踊り・日本風屋台・花火の日本のお祭りが開催され、約25,000人が参加した。基金は、日本語教育を行うバンコク近郊の中等学校や大学を対象に広報を行い、参加を促した。

4. 市民交流・知的交流を通じた両国共通課題の解決に関する対話促進

(1) 取組みの概要

地域研究のみならず知的財産や公害など、日本とタイ、さらには広くアジア諸国が共通して関心を持つ多様なテーマにおいて、専門家や市民の間での問題意識の共有や解決に向けた取り組み等を討議した。

(2) 具体的事業例

東アジア研究促進に関するワークショップ（2008年3月、バンコク）

ミャンマーを除くアセアンと日中韓の12カ国56名の研究者が東アジア研究の教育・研究の現状と今後の促進策について討議した。

知的財産（IP）教育に関する国際セミナー（2007年9月、バンコク）

アセアン、EU、日本の専門家53名が知的財産権の保護に向けたアセアン諸国の高等教育機関における教育の充実策を3日間討議した。

Gross National Happinessに関する国際シンポジウム（2007年11月、対等北部・バンコク）

東南アジア及びブータンを含む南アジア各国などから約800名の参加者が集まり、タイ東北部とバンコクでワークショップとセミナーを約1週間実施し、ブータン提唱のGNHやタイのSufficiency Economy、日本が積極的に取り組むHuman Securityの考え方など、現代の消費社会に対する新たな概念を討議した。

水俣再生セミナー（2008年2月、バンコク）

水俣市から3名を招へいし、水俣病の苦難を乗り越え国際環境モデル都市をめざす水俣の市政と住民のユニークな試みを、環境汚染が深刻化するタイの関係者や汚染発生地区の行政・住民に紹介、セミナーと意見交換会を計4回実施し、約450人が参加した。

以上

フィリピン

<p>国別事業方針</p>	<p>1. 経済連携協定締結に伴う日本語ブームの結果、日本語教師不足等の問題が深刻となっているため、日本語教師研修等を実施し、優秀な日本語教師の養成に努める。</p> <p>2. 若者層の関心が高い日本のポップカルチャーなど、現地ニーズに即した日本文化の情報の積極的な発信を通じて、若年層をはじめ広範な市民の対日関心を喚起し、日本理解を進めることにより、「日本ファン」や「日本理解者」層の拡大をはかる。</p> <p>3. アセアン域内の知的コミュニティのネットワーク形成を促進し、宗教紛争、民族紛争、テロリズムなどの深刻な域内共通の課題解決に積極的に参画する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括 平成 18 年発表の日比共同声明「親密な隣国間の包括的協力パートナーシップ」に謳われた日本語教育強化の具体的施策として、マニラ事務所に日本語教室を開設して各種教師研修を開講するなど、日本語教育事業の拡充に努めた。また図書室をオープンしてマンガや J - P O P コーナーを設置し、ポップカルチャーの情報発信拠点を作り、展示、公演、映画事業等を通じて広範な日本ファン層の拡大に努めた。さらに東南アジア人による東南アジア研究への継続支援を行うとともに、宗教紛争やテロに揺れるミンダナオ問題や人権問題等域内の共通課題についても取り組んだ。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>128,460千円（国別順位：17位、全体の1.21%） 〔18年度：136,586千円（国別順位：16位、全体の1.08%）〕</p> <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 優秀な日本語教師の養成を通じた日本語教師不足等への対応 （1）取組みの概要 マニラ事務所スペースの拡大により新たに各種日本語研修事業を開始したほか、教師対象の講座、フォーラム、訪日研修等を実施した。</p> <p>（2）具体的事業例 マニラ事務所日本語教室の開講（2007年7月、マニラ）</p>

教師研修、各種研究会、ワークショップ等の実施拠点となる教室を開設した。

教師研修講座の開講（2007年2月～2008年3月、マニラ）

初・中・上級各2コース、計6コースの講座を開講し、のべ60名を超えるフィリピン人講師が参加した。

フィリピン全国日本語教師フォーラム（2007年5月及び11月、マニラ）

年2回の全国規模のフォーラムを開催し、各種研究発表とネットワーキングを行なった。参加者数約330名。

日本語教師訪日研修

日本語国際センターで行なわれる日本語教師研修の長期・短期研修に、対前年度比2名増加の合計5名が参加した。

高校における日本語キャラバン（通年、マニラ）

フィリピン日本語教師会と共同で、マニラ近郊の高校7校において巡回日本語教育のプレゼンテーションを7回実施した。

2．現地ニーズに即した日本文化情報の積極的な発信を通じた広範な市民の対日関心喚起と「日本ファン」や「日本理解者」層の拡大

（1）取組みの概要

伝統文化のほか、人気を博しているマンガ、アニメや、なじみやすい食文化など、間口の広い切り口からの各種日本文化紹介事業を実施した。

（2）具体的事業例

和太鼓公演（2008年2月、マニラ・バギオ）

東京和太鼓国際コンテストの「大太鼓の部」「組太鼓一般の部」の優勝者をフィリピンに派遣し、公演を実施した。入場者数約2,100名。

図書室の開設（2007年7月、マニラ）

日本関係図書資料の外部貸出を開始。900冊のマンガとJ-POPコーナーを設置した。のべ利用者数約2,551名。

日本映画祭（2007年6～7月、マニラ3ヶ所及びセブ）

若者文化を扱った新作日本映画を中心に上映した。入場者数11,610名。

フィリピン全国弁当コンテスト（2008年2月、マニラ）

日本の弁当文化の紹介。弁当をモチーフにローカルな食材を使った全国規模のコンテストを開催した。

3．アセアン域内の知的コミュニティのネットワーク形成促進を通じた域内共通の課題解決への積極的な参画

（1）取組みの概要

知的交流会議助成等のスキームを通じ、宗教と文化、児童人身売買、博物館活動など多様なテーマのもと、東南アジアを中心とするアジア諸国において、関心領域を同じくする研究者、NPO等のネットワーク形成を支援した。

(2) 具体的事業例

「アジアにおける宗教多元的共存、地域主義、グローバリズムの宗教への影響」 (2008年2月、マニラ)

アテネオ・デ・マニラ大学アジア研究センター主催の国際会議に対する助成。日本・フィリピン以外にもインドネシア、マレーシアの研究者等が参加し、議論を行なった。

「平和と秩序構築のため、ミンダナオ地方のイスラムリーダーを含めた宗教、文化的背景の異なる女性によるフォーラム」 (2007年9月、マニラ)

ピース・ウーマン・パートナーズ主催の対話事業に対する助成。内戦状態のスールー諸島から女性学者、NGOリーダーをマニラに招へいし、政治家、ジャーナリスト等と対話を行った。

「人身売買に対する児童保護の向上：地域における児童人身売買に関するデータベース化についてのマッピング」 (2007年10月、バンコク)

NGOアジアアクトの主催するワークショップに対して助成した。東南アジア地域で人身売買に取り組むNGOがバンコクに集まり、各地の人身売買状況のマッピングのデータ化についてワークショップを実施した。

「第一回アジア児童博物館会議“平和の架け橋”」 (2008年2月、マニラ)
子供博物館が主催する国際会議に対して助成した。日本、フィリピン、タイ、韓国等アジアを中心に世界各国の子供博物館のキュレーター等が集まり、博物館活動を通じた子供への平和教育について議論した。

東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) (通年)

東南アジア人研究者による東南アジアに関する共同研究、語学研修などに対して支援した。

以上

マレーシア

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語教育が導入され始めた普通中学校において、日本語教育が定着するよう、教員養成、カリキュラム開発などを支援していく。また、同国政府の要請に応じて東方政策に関する渡日前予備教育の日本語教育に対する支援を引き続き実施する一方、高等教育で高まる日本語教育のニーズにも的確に対応するよう努める。 2. 東アジア研究への関心が高まる中、若手日本研究者が台頭している好機を捉え、ニーズにあった日本研究支援を実施して、日本研究のレベルアップを図る。 3. 都市中間層には日本の優れた芸術作品を紹介し、若者にはポップカルチャーを紹介するなど、対象ごとに戦略的な文化紹介を行う。また、日本の伝統文化、生活文化に関する参加型プログラムを地方においても実施して、広く対日親近感を醸成する。 4. 専門家派遣、訪日招聘等の人物交流プログラムを活用し、日本と同国の知識人、文化人、アーティスト、ジャーナリストのネットワークを強化する。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 平成19年度は、日本マレーシア友好年2007関連事業として、平年を大幅に上回る数と規模の文化交流事業を展開した。特に、日マ共同制作演劇公演や日本映画祭はマスコミにも大きく取り上げられたほか、マレー半島東海岸地域などこれまで手薄だった地域での日本文化紹介事業実施にも力を入れた。一方、継続的に重点支援している中等日本語教育の基盤整備では、教員養成、シラバス開発プロジェクトで着実な成果を残した。日本研究・知的交流分野では、国際会議への支援を通して、日本や他国からの専門家と現地研究者とのネットワーク形成に努めた。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 226,658千円（国別順位：11位、全体の2.14%） 〔18年度：258,133千円（国別順位：9位、全体の2.04%）〕 <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 普通中学校での日本語教育支援、東方政策に関する渡日前予備教育の日本

語教育支援及び高等教育における日本語教育のニーズへの的確な対応

(1) 取組みの概要

普通中学校への支援として、教師養成プログラムならびにセミナー等を通じて教師層の質・量の充実を図った。また、マラヤ大学予備教育部へは日本語教育専門家13名を派遣した。このほかにセミナーや弁論大会等により、中等・高等それぞれの課程への支援を行った。

(2) 具体的事業例

普通中等学校日本語教師養成プログラム（通年）

現地で教師養成プログラムを実施し、19年度には第2期生9名を支援した。9名は日本語学習校においてインターンとして業務を開始した。（第1期生は12名。）

中等教育日本語教師セミナー（2007年4月～9月、国内5都市）

全国を5つのゾーンに分け、5ヶ所で新しい中等教育用シラバスに基づいた教授法を指導した。教育省と共催での実施は19年度が初めて。参加教師51名。

マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースへの日本語教育専門家派遣（通年、クアラルンプール）

13ポストに日本語教育専門家を派遣した。19年度卒業生から、日本の文部科学省が実施する日本留学生試験に基づき合否判定がなされることになり、その高い基準をクリアするためにカリキュラム改革等対応策を講じ、150名中140名の学生を優秀な成績で卒業させることができた。

日本語教育セミナーの実施（2008年3月、クアラルンプール）

「言葉と文化を組み合わせた教室活動」というテーマで、日本から講師を派遣し、マラヤ大学においてセミナーを実施した。基金開発の映像教材「エリンが挑戦！にほんごできます」などを紹介した。参加者数147名。

日本語弁論大会の実施（高校生大会2007年4月・予備教育学生の部9月・一般の部K L地区大会7月、全国大会8月、クアラルンプール）

日本人会、日本人商工会議所、日本大使館と共催して、日マ友好年関連事業として日本語弁論大会を開催し、4大会で計45名が出場した。風呂敷ワークショップ、手巻寿司コンテストなどの文化紹介イベントもあわせて行った。来場者総数720名。

2. 若手日本研究者が台頭している好機を捉えた日本研究のレベルアップへの取組み

(1) 取組みの概要

日本研究の拠点機関であるマラヤ大学への支援を行ったほか、国際会議等の開催支援を通じて、日本や他国からの専門家と現地研究者とのネットワーク形成に努めた。

(2) 具体的事業例

マラヤ大学東アジア研究学科日本研究コースへの支援（通年、クアラルンプール）

「東アジア共同体形成にむけて」をテーマとする研究を助成した他、図書寄贈（72冊）を実施した。

国際シンポジウム「Japanese Relations with ASEAN since the Fukuda Doctrine」開催支援（2007年12月、クアラルンプール）

福田ドクトリン発表から30年を記念し、日本、アセアン、中国、欧米の研究者12名が、政治、経済、防衛等様々な視点から日本とアセアンのこれまでの関係を議論した。約50名が参加。

マレーシア国民大学主催国際会議「Language and Nationhood: Discourses Across Cultures and Disciplines」開催支援（2007年5月、クアラルンプール）

キーノートスピーカとして参加した吉野耕作上智大学教授の旅費を助成した。約300名が参加。

3．訴求対象別の戦略的な日本文化紹介及び対日親近感の醸成に向けた参加型プログラムの地方等での実施

（1）取組みの概要

高い芸術性をもった舞台公演や美術展など、日本での斬新な取り組みを紹介する事業を実施するとともに、漫画展、和風デモンストレーションなど、親しみやすく直接的に体験できる事業を複数の地方へ巡回させた。

（2）具体的事業例

塩谷哲グループ・ジャズ公演（2007年11月、クアラルンプール）

日本の実力派のジャズ・ピアニスト、塩谷哲のグループを派遣し、一般社会人や学生など、特に若い世代を対象に、日本の水準の高いジャズ公演を実施した。観客数は1,040名。

日マ共同制作演劇公演「記憶の森」（2007年4月、クアラルンプール）

日本の障害者劇団『劇団態変』主催者金万里氏の作、演出により、オーディションによって選ばれたマレーシアの障害者が出演する演劇をKLPac大劇場にて上演した。3回公演で計350人来場。準備にほぼ3年をかけ、その間にワークショップ、稽古、『劇団態変』の公演などを実施したが、障害者による演劇公演という点でも関心を集め、マスコミ20紙以上に大きく取り上げられた。

田中真聡 個展『時紡 TOKITSUMUGI』～琴線の染み込んでゆく時の景色

（2007年4月～5月、クアラルンプール）

田中真聡・多摩美術大学教授の「動く彫刻」作品をギャラリーペトロナスにて展示した。マレーシアで初めて紹介されるユニークな作品について、美術関係者から高い評価を得た。展覧会期間中は田中氏を派遣し、ワークショップ、アーティストトークなどの関連イベントも行った。会期中の総入場者数は約1万

人。

オペラシアターこんにゃく座公演「ピノッキオ」（2007年5月、クアラルンプール）

東南アジアツアーの一環としてクアラルンプールで実施。アクターズ・スタジオ@バンサーショッピングセンターにて上演し、2日間の3回公演で計598人が来場した。（文化庁助成事業への協力）

珍しいキノコ舞踏団「3mmくらいズレている部屋」（2007年10月、クアラルンプール）

日本で注目を集めているダンスグループの公演をKLPacにて実施した。舞台美術を制作したオーストラリアの作家もあわせて招へいし、公演の他にワークショップ、トークショーを実施した。二日間公演で192人来場。（文化庁助成事業への協力）

マルチメディア大学ゲーム、アニメ、コミックサークル2008への支援（2008年3月、クアラルンプール）

今回で3回目となるポップカルチャーイベントに対し、人気声優森田成一の旅費を助成した。

和風デモンストレーション（2007年7月、マレー半島東海岸4都市及びクアラルンプール）

独自の和風文化を持つマレーシアの東海岸4都市とクアラルンプールにおいて、和風の特徴、文化的な背景等について解説を行うとともに和風制作を行なうワークショップを実施した。来場者数190名。

第11回アジア漫画展（2007年9月～2008年1月、クアラルンプール・イポー・ジョホールバル・コタキナバル・クアラトレンガヌ）

アジア10カ国から選ばれたマンガ家が、「現代アジアの若者文化」というテーマで描いた一コマ漫画の展覧会を実施した。クアラルンプールでの展覧会では、主要新聞6紙のほか、テレビでも大きく報道されるなど大きな反響があった。日本マレーシア友好年関連事業として、ジョホールバル、クアラトレンガヌでも開催した。来場者数14,863名。

4. 日本と同国の知識人、文化人、アーティスト、ジャーナリストのネットワーク強化

（1）取組みの概要

フェロウシップなど各種の招へいスキームを利用し、芸術、ジャーナリズム等の分野で活躍する若手・中堅の有望な人材と日本の有識者とのネットワーク形成を支援した。

（2）具体的事業例

文化人短期招へい（2007年10月、日本）

若手アーティストであるISMAIL Roslisham氏を日本に招へいし、現代美術の美

術館・ギャラリーの訪問、アーティスト・イン・レジデンスプログラムの視察、同世代のアーティスト・キュレーターとの面談の機会を提供した。帰国後は滞在中の経験を生かした作品を制作し、基金クアラルンプール日本文化センターギャラリーで個展を開催した（個展は2008年3月に開催）。

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム（2007年9月～11月、日本）

マレーシアのオピニオンリーダーであるヒシャムディン・ライス氏が、2ヶ月間にわたり日本において他のアジアからの招へい者とともにワークショップやセミナーに参加したほか、個々の関心に基づく研究活動を行った。同氏は帰国後、当地有力月刊誌「off the Edge」に滞在記を3回にわたり連載した。

東アジア次世代リーダープログラム（JENESYS）（2007年12月、日本）

アジア15カ国・30名余りの若手リーダーが異なる文化間の対話の可能性などについて討議するプログラムに、マレーシアからジャーナリスト2名が参加し、帰国後、有力紙「the SUN」に記事を2回掲載した。

以上

インド

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 2006年12月発表の「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」及び2007年8月発表の「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」の国民交流、学術交流、文化交流分野における合意事項を踏まえ、中等教育課程における日本語導入及び2010年までに日本語学習者数を3万人まで引き上げる目標の実現に向け、新カリキュラム・教材策定や教師研修等を通じ、同国側のイニシアティブを積極的に支援する。 日本研究の拠点的研究機関等に対する支援とともに、特に社会科学分野における日本研究者の養成、日本専門家ではないが優れた研究者・オピニオンリーダー等の日本研究分野ないし知的交流事業への取り込みをはかり、日本研究・知的交流の人材育成を目指す。 主要都市のみならず地方、各界指導者・有識者のみならず新興中間層といった、従来交流の薄かった地域・社会層をも対象とし、効率的・効果的な事業の実施により、交流の幅や層の拡充に努める。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 19年度の実施状況全体に関する総括 「日印交流年」（2007）のもと、在外公館・日本人会と連携しつつ各種日本紹介事業を実施し、従来の有識者層に加えて一般市民層においても日本に対する関心の引き上げを図った。また2007年8月の安倍総理大臣（当時）の訪印に合せて日本映画祭を行った。日本語教育では、日本語教育アドバイザー3名を中心に中等教育日本語教育を支援したほか、従来の大学や民間の日本語教育に対してもアドバイスを行った。日本研究・知的交流では、フェロシップや知的交流等会議助成を実施したほか、デリー大学とネルー大学に日本研究機関支援を行った。 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 250,599千円（国別順位：8位、全体の2.37%） 〔18年度：236,675千円（国別順位：12位、全体の1.87%）〕 <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 中等教育課程における日本語導入及び2010年までに日本語学習者数を3万人まで引き上げるとの目標の実現に向けた日本語教育支援

(1) 取組みの概要

中等教育課程における正規科目としての日本語導入に際し、不可欠となる教材作成ならびに一定の質と量をともなう新規教師養成のための研修を実施した。また、インドにおける日本語教育全体を俯瞰すべく専門家3名をニューデリー日本文化センターに派遣した。

(2) 具体的事業例

インド中等教育・新規養成教師研修 (2007年4月(春季2週間)・5~6月(夏季6週間)・10月(秋季1週間)・12月(冬季1週間)、デリー)

日本語科目を新規に導入する中等学校の教師養成のため、現職他科目の教師13名を対象に日本語教師への転換研修を実施した。

6年生・7年生(日本の中学生に相当)用教科書作成 (2007年4月~2008年3月、デリー)

CBSE(中等教育中央委員会)と協力し、日本語テキスト・ワークブックを作成した。

日本語教育専門家の派遣 (2007年4月~2008年3月、デリー・バンガロール)
日本語教育アドバイザー3名が教師研修会の開催、教材開発への協力等を実施。

日本語能力試験の実施 (2007年12月、デリー・プネ・バンガロール・チェンナイ・コルカタ)

現地共催団体及び在外公館と連携してインド5都市で実施し、5,932名が受験した。

2. 日本研究の拠点機関等に対する支援及び日本研究・知的交流の人材育成

(1) 取組みの概要

インド高等教育機関のなかでも日本研究の中核を占めるデリー大学、ネルー大学に対して支援を行うとともに、各種フェロースhipや知的交流会議助成を通じた日本研究・知的交流分野での人的交流と人材育成を支援した。

(2) 具体的事業例

日本研究機関支援

デリー大学及びジャワハルラル・ネルー大学に対して日本研究客員教授派遣、図書拡充(計182冊)、修士訪日研修(6名、10日間)等の支援を行った。

日本研究フェロースhip

アメリカ・インド研究所デリーセンター所長(演劇研究)、ネルー大学研究員1名(東アジア研究)を招聘した。

知的交流会議等助成

演劇史、日印文学交流に関する計2件の会議に助成した。

雑誌『Gallery』編集責任者の日本招へい及び同誌日本特集号出版記念会

(デリー・ムンバイ・コルカタ)

インドの総合美術・文芸誌『Gallery』(季刊)の編集責任者をアジア・リーダーシップ・フェロー・プログラムで招へいした。また、その成果の一つとなった同誌2008年1月「日本特集」号の出版記念会を在外公館と連携して2008年2月～3月にかけて実施した。

3. 従来交流の薄かった地域・社会層を対象とする事業の実施を通じた交流の幅や層の拡充

(1) 取組みの概要

従来ほとんど紹介されることのなかった日本の現代美術を、専門家・一般市民に対し紹介する美術展を開催したほか、中等教員の招へいや、公演、図書展、映画上映等により幅広い層の市民への日本文化紹介を実施した。

(2) 具体的事業例

「消失点 日本の現代美術」展(2007年10月～12月、ニューデリー・ムンバイ)

インドの美術関係者や一般市民に対して日本の現代美術を紹介した。来場者数約6,500名。

中学高校教員交流(2007年12月、日本)

全インドから教員5名を招へいし、2週間の滞在中に学校訪問やレクチャー等を通じ日本の文化、社会、教育制度に対する理解の促進を図った。

津軽三味線公演(2008年1月～2月、ムンバイ・ニューデリー・コルカタ・チェンナイ)

インドの一般市民に対して現代邦楽を紹介した。1,475名の観客が来場。

第18回ニューデリー国際図書展(2008年2月、ニューデリー)

(社)出版文化国際交流会(PACE)との共催で日本ブースを出展し、インドの一般市民に対して日本の図書を紹介した。

日本映画祭(2007年8月、ニューデリー)

安倍総理大臣訪印に合わせ、「Always三丁目の夕日」ほか全5本を上映した。観客数は1,000名。

16mm映画上映会(2008年3月、ニューデリー)

基金日本文化センターにて『スウィング・ガールズ』を上映した。来場者は約150名。

以上

オーストラリア

<p style="text-align: center;">国別事業 方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界でも有数の日本語学習者数を有する同国においては、広大な国土の各地で日本語教育にあたっている教師間のネットワークの強化等を通じた質の向上を図ることが重要であり、シドニー日本文化センターを核として、在外公館等との連携により、効果的な日本語教育支援を継続的に行う。 2. 一層多くの同国国民が日本に対する理解と関心を深めるよう、伝統と現代の調和のとれた総合的な日本文化紹介を行うとともに、日豪間の交流を担う専門家による交流・共同事業を促進する。また、特に若者が親しみを感じる日本文化の紹介等を通じ、日本語・日本文化に対する関心を喚起する。 3. 拠点的な大学や学会・研究者間の交流等を通じて日本研究の振興を図るため、同国内およびアジア地域との日本研究分野でのネットワークの強化や、幅広い分野の研究者の参加による学際的な日本研究を促進する。また、アジア大洋州域内の相互理解の促進に寄与するため、共通関心事項に関する日豪を含めた多国間の共同研究や会議等の開催、ネットワーク形成等を通じた知的交流基盤の強化に努める。
<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 前年の『日豪交流年』の Momentum を維持するため、厳しい予算状況の中、各種事業をバランスよく実施することに努めた。また交流年を通じて培ったネットワークのフォローを丁寧に行い、関係機関・企業との連携による効果的な事業実施を心がけた。10社以上のスポンサーとメディアの協力を得て開催した日本映画祭は、対前年比3割増の動員数（約6,800人）を記録した。 またアジア大洋州における日豪のパートナーシップ強化のため、将来の交流を担う次世代・若手の支援と、交流の基盤となるネットワーク形成に重点をおいた事業を展開した。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 243,382千円（国別順位：9位、全体の2.30%） 〔18年度：413,249千円（国別順位：4位、全体の3.27%）〕

事業方針各項目に基づいた事業の実施状況

1. 教師間のネットワークの強化等を通じた効果的な日本語教育支援

(1) 取組みの概要

広大な国土に散在する日本語教師を結びつけるとともに、効果的な支援体制の検討やそれぞれの地域・層のニーズに合った教師への支援を実施した。

(2) 具体的事業例

オンライン日本語講座の開発 (通年、豪州各地)

国土が広大なオーストラリアで、地方在住の日本語教師でも参加できるオンラインの日本語講座を開発。平成 17 年度に着手し、19 年度はその第 3 段階を開発した。平成 19 年度のアクセス者数は 105 名。

日本語教育諮問委員会 (Advisory Committee) 開催 (2007 年 11 月、シドニー)

豪州各州からの代表者が集まり、各州での日本語教育の状況及び今後の協力体制に関する具体策について討議。

日本語教育セミナー助成 (通年、豪州各地)

各地域で行われる日本語教師向けのセミナー 2 件に助成した。特に各地域での教師間ネットワーク構築を目的として、普段研修の機会が少ない地方在住の日本語教師の参加を促すために旅費を助成するなど、従来より支援を強化した。

2. 伝統と現代の調和のとれた総合的な日本文化紹介、日豪間の交流を担う専門家による交流・共同事業の促進及び特に若者層での日本語・日本文化への関心の喚起

(1) 取組みの概要

手工芸、映画、現代アートなどの芸術分野のみならず食文化紹介、芸術を素材とした日本語教材開発など、特に若者層を訴求対象の中心に置いた多様なアプローチによる文化紹介を実施。

(2) 具体的事業例

第 11 回巡回日本映画祭 (2007 年 10 月～12 月、キャンベラ・メルボルン・パース・ブリスベン・シドニー)

日本映画祭を 5 都市で開催した。シドニーでは規模を拡大して 19 本を上映し約 6,800 人が来場したほか、キャンベラ約 850 名、メルボルン約 900 名、パース約 750 名、ブリスベン約 900 名が来場。

新人・若手芸術家支援プログラム (通年、シドニー)

日本文化に影響を受けた若手・新人アーティストを公募し、選ばれたアーティ

ストに個展開催の機会を提供する新規事業を開始した。平成 19 年度は 30 組の応募から 5 組を選び、20 年度に連続展覧会を開催する予定。

マッチボックス・プロジェクト（2008 年 2 月～3 月、シドニー）

日豪両国の若手芸術家を公募し、70 組のアーティストの作品を小さく区切った透明アクリルケースの中に並べて展示。期間中の来場者数は 440 名。

『福田喜重・刺繍の世界』展（2008 年 1 月、シドニー）

シドニー日本人会設立 50 周年を記念した共催事業として、刺繍分野での唯一の人間国宝である福田喜重氏によるレクチャー・デモンストレーションと展示会を開催した。来場者数約 560 名。

飾り巻き寿司デモンストレーション（2007 年 7 月、シドニー）

東京すしアカデミー校長である川澄健氏による、飾り巻き寿司のデモンストレーションを、日本の食文化紹介として実施した。参加者数約 150 名。

日本語副教材「Art Speaks Japanese」の開発（2008 年 2 月、シドニー）

ニューサウスウェールズ州立美術館と共同で、同館が所蔵する仏像や絵巻物などの美術品を題材とした中等教育向けの日本語副教材を開発した。2008 年 2 月に完成し販売が開始された。

3. 国内およびアジア地域との日本研究分野でのネットワークの強化及び学際的な日本研究の促進、並びに共通関心事項に関する日豪を含めた多国籍間の交流基盤の強化

(1) 取組みの概要

日本研究分野においては、オーストラリア日本研究学会への支援や若手研究者の研究業績の発表の機会提供を実施した。知的交流分野では、オーストラリアのみならず多国籍の参加者が一堂に会する国際会議への支援を通じ、日本の知識層のプレゼンス向上とネットワーク形成を図った。

(2) 具体的事業例

第 15 回オーストラリア日本研究学会総会（2007 年 7 月、キャンベラ）

第 15 回目となるオーストラリア日本研究学会の総会（オーストラリアの国内外から約 450 名の日本研究者が参加）に対して助成した。

学術ジャーナル『New Voices』公募開始（2008 年 2 月）

オーストラリアの次世代の日本研究者育成のため、基金シドニー日本文化センターが創刊したジャーナル『New Voices』第 2 号に掲載する研究論文を同国内大学の学生から公募し、2008 年 12 月に刊行予定。

メトロポリス・コンファレンス（2007 年 10 月、メルボルン）

移民・難民に関わる実務者・研究者が作る世界最大のネットワークの第 12 回総会。明治大学の山脇啓造教授から全体会・分科会で日本における取り組みについて紹介した。参加者数約 800 名。

	<p>「Occupying “ the Others ”」国際会議（2007年12月、ウーロンゴン）</p> <p>「『他者』を占領することに関わる諸問題」をテーマとした国際会議に対し助成。大戦後の日本、イラク、東チモールなどを例に、ジャーナリスト・研究者ら30名が報告を行い、多角的に議論を行った。会議成果はCambridge Scholars Publishingから出版される予定。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

カナダ

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大型芸術祭や映画祭等の機会を利用した波及効果の高い日本文化紹介事業の実施に努める。また、伝統文化のみならず若者層の関心の高い現代文化の紹介も含めた、バランスのとれた事業を実施し、対日関心層の裾野拡大を目指す。 2. 州毎に教育行政が異なり、地域毎に多様なニーズを有する同国の日本語教育の基盤整備を、日本語教師の研修やカリキュラム・教材の開発支援等を通じて促進するとともに、教師間のネットワークの強化を図る。その際、近年新たに生まれつつある IT 技術を活用したデジタル日本語教材の開発やビデオカンファレンス方式の日本語遠隔地教育などの取り組みに対して、可能な協力のあり方を検討し、積極的に支援を行う。 3. 広範かつ継続的な波及効果が期待できる事業を実施するため、日本研究及び日本文化の専門家間のネットワーク形成・強化を進める。特に、日本研究者の世代交代が進んでいる点に留意し、次世代の学者・研究者の育成に資する事業を実施する。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 武具や折り紙といった伝統文化の紹介のほか、大型映画祭や芸術祭での事業助成や関連イベントの実施、少女漫画展の開催などを通じて日本の現代文化について紹介し、幅広い対日関心層へのアプローチを行った。また、日本語遠隔地教育やビデオカンファレンスを活用した日本をテーマとする授業や学生の共同研究など、広大な国土を持つカナダでの効果的な日本語教育・日本研究事業を推進し、日本語教師・日本研究者の全国的なネットワーク形成を支援した。 2. 平成19年度事業実績額 <u>*金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</u> 167,633千円（国別順位：15位、全体の1.58%） 〔18年度：168,047千円（国別順位：15位、全体の1.33%）〕 <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大型芸術祭や映画祭等の機会を利用した波及効果の高い日本文化紹介事業の実施及びバランスのとれた事業実施による対日関心層の裾野拡大 (1) 取組みの概要 武具の展示や折り紙のデモンストレーションなどで伝統的日本文化を紹介しつ

つ、現地の映画祭における最新の日本映画情報の提供や、現代アート、マンガ・アニメのイベントへの積極的な支援により、現代日本文化の紹介に努めた。

(2) 具体的事業例

「武道の精神展」巡回 (2007年11月～2008年4月、トロント・モントリオール)

武具と武術の歴史、現代文化としての武道を、武具類の展示を交え紹介。来場者は計約3,400名。

折り紙に関するレクチャー・デモンストレーション (2008年1月～2月、トロント・オタワ・ハリファックス・バンクーバー)

折り紙の専門家1名を派遣し、4都市でレクチャー・デモンストレーションを行った。参加者は計約830名。

トロント国際映画祭2007 Asian Film Night (2007年9月、トロント)

JETRO、韓国映画振興委員会、(財)日本映像国際振興協会との共催で日本映画のプロモーション及びアジア映画の紹介を目的に、映画関係者相互間の情報交換・ネットワーク構築の機会を提供した。参加者は220名。

アニメの源泉：日本のアニメーション1924-1952 (2008年2月～4月、モントリオール)

シネマテーク・ケベコワ(ケベック州)が、1924年から1952年にかけて制作された日本のアニメ53作品を東京国立近代美術館フィルムセンターと共催で5週間にわたり上映。基金は一部経費を助成した。

Nuit Blanche (2007年9月、トロント)

市内全域を舞台として繰り広げられる現代アートの祭典に参加。イベントホールでの展示及び日本人アーティストの作品出展に対し助成した。

SHOJO Manga! Girls Power! Exhibition (2007年9月～11月、バーナビー)

日本を中心とする少女マンガの発展を23作家200点の作品展示で紹介する同展に対し助成した。

2. 地域毎の多様なニーズに対応する日本語教育の基盤整備及び教師間のネットワークの強化

(1) 取組みの概要

全国的な日本語弁論大会の開催支援や遠隔地教育による日本語学習の奨励等により、日本語教育の基盤整備を行ったほか、日本語教師に対しても能力向上のための教授法の研究会実施やネットワーク作りを支援した。

(2) 具体的事業例

カナダ各州及び全国日本語弁論大会 (2008年3月、バンクーバー・エドモントン・ウィニペグ・トロント・オタワ・モントリオール・ハリファックス)
7都市で開催された、主に大学レベルの日本語学習者を対象とする弁論大会及

び全国大会に助成した。

ヨーク大学日本語遠隔教育（2007年9月～、トロント・ハリファックス）
カナダにおける日本語の遠隔地教育に関連した事業。ヨーク大学（トロント）での講座を、セント・マリー大学（ハリファックス）でも受講可能にするプロジェクトを支援した。

日本語教師情報交換会（2007年8月及び11月、トロント）
アルバータ教育省へ派遣中の日本語教育専門家を招きワークショップを実施。日本語教師約80名が参加した。

カナダ日本語教育振興会（CAJLE）年次大会（2007年8月、セントジョン）
カナダのみならず日本、米国の日本語教師も集い、日本語教育に対する知識向上を図るための論文発表や、パネルディスカッションを行なうCAJLEの年次大会開催に対し助成。約50名の日本語教師が参加した。

にほんごアートコンテスト（2007年11月、トロント）
邦人日本語教師研修に参加した内田雪絵氏が研究課題として考案した、絵で漢字やひらがな単語、擬態語擬声語を表現する「にほんごアート」のコンテストを実施。参加作品216点を展示した。

3．日本研究及び日本文化の専門家間のネットワーク形成・強化、特に次世代の学者・研究者の育成に資する事業の実施

（1）取組みの概要

ネットワーク強化を図る目的で日本研究者の全国的学会に対し助成を行うとともに、日本研究の修士課程設立に向けた講座開設支援や、研究者・学生の国際的な共同研究・会議への支援を行ない、研究者の育成に努めた。

（2）具体的事業例

カナダ日本研究学会（JSAC）年次大会（2007年8月、トロント）
カナダで日本研究を行う研究者が集う年次大会開催に対し助成した。

日本研究教員拡充助成（2007年9月～、モントリオール）
将来的に日本研究の修士課程を設立することを目指して日本文化に関連する計7講座を開講するモントリオール大学に対し、講師給与助成した。

モントリオール大学「Monolith」（テレビ会議システムによる講演会シリーズ）支援（2008年1月、モントリオール他）
モントリオール大学が中心となり、カナダ、日本、米国の7大学をビデオコンフェレンスでつなぎ、授業及び学生による共同研究を実施。基金は一部経費を助成した。

国際会議「日本映画製作における芸術的慣習と社会的慣習間でおこる相互関係」（2007年11月、トロント）
ヨーク大学で開催された同テーマによる国際会議開催を助成。日本映画研究者等270名が参加した。

以上

米国

<p style="text-align: center;">国別事業 方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 米国における日本研究は、質、量ともに世界で突出しているが、日本研究者数、機関数は減少傾向にある。こうした現状に鑑み、フェローシップの供与等を通じた若手研究者の育成に努めると共に、日本研究拠点機関の強化、日米の若手研究者間のネットワーク強化等、日本に対する関心の向上に効果的な事業を実施する。その際、新たな日本研究拠点の形成という観点から、南部・中西部における日本研究振興にも留意する。 2. 有望な若手政策関係者、学者、ジャーナリスト等オピニオンリーダーを対象に、新しい米国人知日家を育成するための対話・招へい等知的交流事業を積極的に実施する。さらに、日系人リーダーとの対話・交流も促進して、関係者間のネットワーク構築に努める。 3. 日本語教育事業においては、教師の資格取得や養成事業を促進するとともに、初中等レベルの教師資格厳格化等の影響で閉鎖の危機にある日本語プログラムを集中的に支援する。また、全米を統括する日本語教師会の活動を支援するとともに、教育行政担当者・学校責任者への日本語教育導入・存続を働きかける。さらに、全米の日本語教育事情の情報収集を引き続き行うとともに、教材購入、教師雇用、研修への助成や発足したばかりのA P日本語を軌道に乗せるための支援など、日本語振興のためのプログラムを推進する。 4. 地域・草の根レベルでの交流を通して日米の市民間の相互理解を促進する。 5. 芸術見本市への参加や PAJ (Performing Arts Japan) の活用等により、これまで日本との結びつきが弱かった南部、中西部地域における日本理解の促進に努める。
<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>3つの事業分野において交流の重点化を図った。日本研究・知的交流分野では、「日本研究拠点機関支援プログラム」(IPS)プログラムを立ち上げ、公募を行った。また、基金日米センター公募助成プログラムのガイドラインを見直し、公募を開始した。さらに、福田総理訪米時に発表された対米交流強化のためのイニシアティブを踏まえ、シンクタンク支援等の準備を行った。市民・草の根交流分野では、新たに日米協会を支援するための「JASイニシアティブ」を立ち上げ募集を行った。日本語教育分野においても、中等教育を</p>

中心とした日本語学習者数の減少を踏まえ、日本語教師へのコンサルティングや教育行政関係者への働きかけ等を行った。

2. 平成19年度事業実績額

*金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。

1,027,445千円（国別順位：1位、全体の9.70%）

〔18年度：1,158,178千円（国別順位：1位、全体の9.16%）〕

事業方針各項目に基づいた事業の実施状況

1. フェローシップの供与等を通じた若手研究者の育成、および、日本研究拠点機関の強化、日米の若手研究者間のネットワーク強化等、南部・中西部にも留意した対日関心の向上に効果的な事業の実施

(1) 取組みの概要

博士論文執筆者5名へのフェローシップ供与のほか、中西部・南部における日本研究機関に配慮しつつ、教員拡充・図書寄贈・小規模助成等のスキームによる支援を実施した。

(2) 具体的事業例

日本研究フェローシップ

博士論文執筆者5名、学者・研究者4名（短期15名）に対してフェローシップを供与した。

リサーチ・会議助成

コーネル大学日本舞台芸術リソース・センターが運営している舞台芸術サイトの運営方法等について検討するために同大学が主催する研究会議・ワークショップの開催を支援した。

教員拡充助成

4大学（うち中西部・南部は3校）の日本研究に関する教員ポストの維持費用を支援した。

図書寄贈

6大学（うち中西部・南部は3校）に対して、350万円分の日本研究図書を寄贈した。

日本研究機関支援小規模助成

各大学が日本研究促進のために必要とするプロジェクトに対して、1万ドルを上限に助成を実施。採用6大学のうち中西部・南部は4校。

2. 対話・招へい等による知的交流事業を通じた新しい米国人知日家の育成及び日系人リーダーとの対話・交流による関係者間のネットワーク構築

(1) 取組みの概要

東アジア専門家や青年政治指導者など、各界で活躍する知識人や日系米国人を対象とした各種交流プログラムの実施により、日米間の関係分野におけるネットワーク形成を支援した。

(2) 具体的事業例

若手指導者ネットワーク・プログラム (2007年10月～11月、東京・名古屋・京都)

米国の有力なパブリック・インテレクチュアル6名を日本に招聘し、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を設けた。

日本 - 日系人交流促進プロジェクト (2008年3月、東京・京都・福岡)
多様な分野で活躍する日系米国人を日本に招聘し、各界リーダーとの対話、公開シンポジウム「日系アメリカ人との再会 移民百年の歴史を越えて」(福岡)等を開催した。

日米青年政治指導者交流プログラム (訪日事業：2007年4月東京・茨城・愛知・京都、訪米事業：2008年1月ワシントンDC・インディアナ州・フロリダ州)

日米の共催・協力機関の連携の下、超党派による日本青年政治指導者(8名)の米国への派遣ならびに、米国人青年政治指導者(7名)の本邦への招聘を実施。それぞれの首都を含む数都市を訪問し、議会関係者、財界、非営利セクター関係者等との意見交換を行なった。

「米国の東アジア専門家との対話と日米関係の将来的展望」 (2008年2月、ニューヨーク・ワシントンDC)

日本人、米国人からなる若手専門家、知的リーダー(12名)を選定し、日米関係の将来的展望に関わる重要テーマに関して議論を深めるためのワークショップを開催し、あわせて関連分野の米国専門家・有識者との対話の機会を提供した。

3. 初中等レベルの教師資格厳格化等の影響による日本語プログラム閉鎖の危機への対応、ならびに、教師の資格取得支援、行政・学校責任者への働きかけ等の日本語振興

(1) 取組みの概要

オンライン講座開発や研修、教師へのコンサルティング等、教師資格の取得・更新支援の枠組みづくりのほか、教育行政担当者・学校責任者・保護者への日本語教育導入・存続の働きかけ、広報活動を実施した。

(2) 具体的事業例

オンラインによる日本語教師養成(資格取得)講座開発支援

オンラインによる日本語教師養成(資格取得)講座の開発に向けて、専門家会議を開催し(2007年10月、ロサンゼルス)、パイロットコース立ち上げのための支援を行った。

全米日本語教師会（NCJLT）主催会議開催支援（2007年11月、テキサス州）
全米日本語教師会が主催する日本語教育の危機への対応策を話し合うための会議に助成を行った。

リーダー教師育成研修（2007年6月、ミシシッピ州）
質の高い日本語教師、日本語教育界のリーダーを養成するための集中的な研修をミシシッピ州で開催した。

日本語教育広報資料作成
学校教育関係者や保護者等に日本語教育の重要性を訴えるための広報資料（パンフレット、ポスター）を作成・配布した。また、現場の日本語教師に対して日本語教育の重要性を訴える具体的なノウハウを指導した。

日本語教育コンサルティング等
閉鎖の危機に瀕している日本語プログラムを救済するために、教師へのコンサルティングを行うとともに、教育行政関係者への働きかけを行った。

日本語教育支援小規模助成
各地方の日本語教師団体及び高等教育機関等が実施する日本語教育関連プロジェクト（セミナー、カンファレンス等）に対して、1,000ドルを上限に助成を実施した。

4．地域・草の根交流を通じた日米市民間の相互理解促進

（1）取組みの概要

NPOフェローシップ、JOIプログラム等を通じ、草の根交流の担い手となる人材の育成や団体のキャパシティービルディングをはかるとともに、日米協会等の各地団体の活動に対し支援を行った。

（2）具体的事業例

NPOフェローシップ

日本の非営利セクターに従事する中堅スタッフを米国のNPOに派遣し、マネージメントに関する中・長期研究の機会を提供。19年度は3名を派遣した。

日米草の根交流コーディネーターの派遣（JOI）プログラム

平成19年度は第6期として、ミシシッピ、テネシー、ノースカロライナ、ヴァージニア、テキサスに派遣した。今年度に活動した第4～6期のコーディネーターは、学校でのプレゼンテーション、教員向けのワークショップ、国際交流フェスティバル等で活動した。

日米協会支援（JASイニシアティブ）

米国における日本理解の増進、特に地域・草の根レベルで日本人とアメリカ人との顔の見える交流を促進するため、全米に広がる日米協会の活動支援とプログラム開発・基盤整備を目的として、モデル事業に対する支援を行うもので、19年度に公募を開始した。助成は平成20年度より実施予定。

地域・草の根交流 / 教育アウトリーチ小規模グラント

米国内で開催される日本との地域・草の根交流や、日本理解のための教育アウトリーチ活動を機動的に支援するため、小規模のグラントを実施。平成19年度は、「2007年秋：初等・中等教育へのジャパン・アウトリーチ」（2007年9月。ウエスト・バージニア州。ベサニー大学主催）等26件を支援した。

5. 芸術見本市への参加やPAJ（Performing Arts Japan）の活用等を通じた南部・中西部地域での日本理解促進

（1）取組みの概要

造形美術、舞台芸術、映画など、主に各種芸術分野において、伝統的な面と現代的な面をとりまぜての日本紹介事業を南部・中西部各地で実施した。

（2）具体的事業例

中西部・南部向けに以下の事業を実施した。

米国南部邦楽ツアー（2007年6月、ニューオリンズ・ナッシュビル・ジャクソン）

地歌箏曲演奏家の福田千栄子を中心とした三曲アンサンブル。ニューオリンズでは、ジャパン・フェストに参加。約960名の観客を集めた。

APAP（全米芸術見本市）邦楽公演（2008年1月、ニューヨーク・ロサンゼルス）

ニューヨークで毎年開催される国際的な舞台芸術見本市APAP年次総会に合わせ、津軽三味線・笛・太鼓・琴による「和力」、琵琶・尺八による「後藤幸浩＋小瀧明人」の2つのユニットを派遣し、邦楽の合同ショーケースを実施。ロサンゼルスへも巡回して日米文化会館で公演を実施、計約880名の観客を集めた。

舞台芸術交流会への参加（2007年9月、ケンタッキー州ルイヴィル）

主に南部・中西部各地の劇場のプログラム編成責任者が参加する地方芸術見本市にブースを出展し、基金プログラムの紹介と日本の舞台芸術に関する広報を行った。

文楽全米5都市ツアー（2007年10月、ボストン・イリノイ州アーバナ・シカゴ・バークレー・ロサンゼルス）

19年ぶりに実現した文楽の全米巡回公演。中西部を含む巡回各地で満員御礼を記録。各種の教育アウトリーチ・プログラムも実施された。（PAJ助成案件）

ジャパン・フェスト（2007年9月、アトランタ）

ジョージア州日米協会、在アトランタ日本総領事館などが主催する南部最大級の日本文化祭を支援した。

中西部大学巡回映画祭（2008年1月～3月、ミシガン州カラマズー・オハイオ州ボウリンググリーン・アイオワ州アイオワシティ・イリノイ州シカゴ・ミズーリ州セントルイス・カンザス州ローレンス・ネブラスカ州オマハ）

「変わり行く日本の風景」をテーマに、中西部各地の大学で日本映画上映会を

	<p>実施し、1,795名が来場した。</p> <p><u>現代日本写真展</u>（2007年6月～9月、ミシガン州アナーバー）</p> <p>本部所蔵海外巡回展「out of the ordinary/extraordinary」をミシガン大学 付属美術館において開催した。来場者数約9,400名。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

メキシコ

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語教師会と連携して、日本語教育に関する研究活動を支援し、教師研修等を実施するとともに、日本語教師のネットワーク強化に努める。 2. 日本研究を促進するため、拠点機関への支援を継続するとともに、日本を含めたアジアとの比較研究を強化する。また、日墨間の共通課題への取り組みを核として、専門家や高等教育・研究機関同士が継続的に連携・協力していくためのネットワーク形成を支援し、知的交流の基盤作りを進める。 3. 伝統文化とあわせ、現代の生活文化や大衆文化等もバランスよく紹介することにより、総合的な日本理解を促進する。また、映画やテレビ、出版物、ウェブサイト等の媒体を活用して、より多くの人々に日本に関する情報を提供する。 4. 相互に関心を有する分野における市民レベルの交流を促進し、将来の日墨交流の担い手の育成を図る。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>日本語教育分野については、当地の日本語教師会と協力して、日本語教師に対する研修や教師間のネットワーク形成に資する事業を展開した。日本研究分野に関しては、中南米における中核的な日本研究機関であるエル・コレヒオ・デ・メヒコに対して支援を行い、今後多様化する研究ニーズに特に対応するため、将来の日本研究を担う人材の育成につながるプログラムを実施した。文化芸術交流分野に関しては、様々な分野の事業を地方都市でも展開し、日本文化の多様な側面を紹介して総合的な日本理解の促進を図った。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額</p> <p style="text-align: right;">* 金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p style="text-align: center;">58,303千円（国別順位：21位、全体の0.55%） 〔18年度：68,545千円（国別順位：21位、全体の0.54%）〕</p> <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育に関する研究活動の支援と日本語教師のネットワーク強化</p> <p>（1）取組みの概要</p> <p>現地日本語教師会と緊密に連携して、シンポジウムや教師研修の共同実施、</p>

同会の地方での活動支援、日本語教師向けマニュアルの共同開発等を通じて、効果的な研究活動及び教育活動への支援と教師間のネットワーク作りに努めた。

(2) 具体的事業例

メキシコ日本語教育シンポジウム (2008年2月、メキシコシティ)

メキシコ全国および近隣国から110名あまりの日本語教師が参加し、日本語教授法に関する研修とワークショップを実施した。

日本語教師夏期集中講座 (2007年7月、メキシコシティ)

経験の少ない日本語教師15名を対象に研修会を日本語教師会と共催で実施した。

海外日本語教師研修 (2007年7月～2008年3月、浦和)

日本語国際センターにおける日本語教師研修にメキシコの日本語教師計5名が参加。

地方における日本語弁論大会支援 (2007年10月、グアナフアト・ベラクルス)

地方における日本語教師会の活動として、地域の日本語教育機関が協力して開催する日本語弁論大会の開催に係る費用を支援した。

日本語教育ボランティア事業 (2008年1月～3月、メキシコシティ)

在留邦人のボランティア8名の協力を得て、会話の練習を行う授業の実施方法を日本語教師会と共同で開発し、教師向けのマニュアルを作成した。

2. 日本研究拠点機関への支援継続及び研究者・研究機関のネットワーク形成支援等の知的交流の基盤作り

(1) 取組みの概要

拠点機関であるエル・コレヒオ・デ・メヒコに対して、客員教授派遣、フェローシップ招聘、図書寄贈等の枠組みを活用し、「人物の派遣・招聘」と「教材の提供」という両側面から集中的な支援を行なった。

(2) 具体的事業例

客員教授派遣 (2008年1月～、メキシコシティ)

日本研究の拠点機関であるエル・コレヒオ・デ・メヒコに社会学専門の客員教授を派遣し、修士課程の学生11名向けに現代日本社会に関する講義を実施した。

日本研究図書寄贈 (メキシコシティ)

日本研究の拠点機関であるエル・コレヒオ・デ・メヒコに日本研究のための図書106冊を寄贈した。

日本研究フェローシップ (2007年7月～2008年10月、日本国内)

将来の日本研究者を養成するため、エル・コレヒオ・デ・メヒコの博士課程学生2名に日本で研究するためのフェローシップを供与した。

<p><u>ラテンアメリカ・アジア・アフリカ研究協会ALADAA国際会議</u>（2007年10月、プエブラ） 日本を含むアジア・アフリカ地域の学術研究の発表及び意見交換をするALADAA主催の国際会議に対して、日本研究者3名の参加経費を支援した。</p> <p>3．伝統文化と現代文化のバランスがとれた総合的な日本理解の促進 （1）取組みの概要 地方都市巡回やウェブサイトでの情報発信も積極的に活用して、今村昌平監督の映画作品、箏演奏から絵本作家までの幅広い分野の日本文化を全国的に紹介することに努めた。</p> <p>（2）具体的事業例 <u>巡回展</u>（2007年4月～9月、ハラッパ） 基金の所有する巡回展のうち、「自然に潜む日本」展および「伝統陶芸」展を地方都市で開催。計3,500名が来場。</p> <p><u>今村昌平監督特集</u>（2007年7月、メキシコシティ） 今村昌平監督の作品8本を国立シネマテークで特集上映。計3,178名が来場。</p> <p><u>邦楽公演</u>（2007年10月、メキシコシティ） 二十五弦箏による邦楽公演を2回実施、約600名の観客が集まった。</p> <p><u>五味太郎氏ワークショップ</u>（2007年11月、メキシコシティ・グアダラハラ） メキシコでも多くの読者を得ている絵本作家五味太郎氏によるワークショップを3回実施、約240名が参加した。</p> <p><u>ウェブサイト「Arte en Japon」運営</u>（通年） 日本の美術、舞台芸術、映画、文学等に関する情報をスペイン語で発信するウェブサイト運営。</p> <p>4．市民レベルの交流促進 （1）取組みの概要 メキシコでの日本への更なる関心の喚起と両国交流の担い手育成の一環として、中高教員招聘事業に参加したメキシコ人教員が日本国内の学校関係者等と活発に交流を深めた。また、社会貢献活動を通じたメキシコ日系企業の一般市民との係わり方の把握にも努めた。</p> <p>（2）具体的事業例 <u>中学高校教員交流</u>（2007年12月、日本国内） メキシコの中等教育機関で歴史、地理を教える教員3名を日本に招へいし、2週間の滞在中に学校訪問やレクチャー等を通じ日本の文化、社会、教育制度に対する理解の促進を図った。</p> <p><u>日系企業の社会貢献活動調査</u>（2007年10月～11月） メキシコで活動する日系企業（在墨日本商工会議所会員企業）185社を対象</p>

	<p>に、その社会貢献活動の実態を把握するためのアンケート調査を実施して、今後の日墨交流促進のために、これら企業の活動との連携の可能性について検討を開始した。</p>
--	---

以上

ブラジル

<p>国別事業 方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語教育を促進するため、教授法の普及・向上のための研修や教材開発支援・寄贈等を通じて、日本語教師や教育機関への効果的な支援を実施する。また、大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、多様な分野での共同研究・会議等の知的交流事業の実施により、教師・研究者間のネットワークの強化を図る。 2. サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなどの主要都市においては、伝統文化と現代文化のバランスをとりながら、質の高い文化芸術交流事業を効果的に実施する。他の地域においても、一般市民が日本文化に触れることのできる映画上映や文化備品の貸出等に積極的に取り組むとともに、テレビ番組交流、翻訳・出版、ウェブサイト等のメディア関連事業も活用して、波及効果の高い事業の実施に努める。 3. 日本への留学経験者等を中心に対日関心層のネットワーク化を進める。特に文化芸術関係のフェローによるネットワーク強化に資する事業を積極的に支援し、国際的な共同制作の基盤作りに貢献する。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 日伯交流年・ブラジル日本人移民100周年記念年（2008年）を迎えるにあたり、在ブラジル公館所在都市を含む地方都市への事業展開を図るとともに、より広い層への日本文化紹介と理解を深めるために、多民族文化大国ブラジルの中での共生を意識しながら複合的な事業を展開した。日本研究・知的交流や文化芸術事業の分野ではフェローのフォローアップや国際的なネットワークの活用等により、多分野にわたる学術関連事業を実施した。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 277,243千円（国別順位：6位、全体の2.62%） 〔18年度：244,216千円（国別順位：10位、全体の1.93%）〕 <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教授法の普及・向上のための研修や教材開発支援・寄贈等を通じた日本語教師や教育機関への効果的な支援及び知的交流事業の実施による教師・研究者間のネットワーク強化

(1) 取組みの概要

日本語教育については、サンパウロ日本文化センターに配属されている日本語教育専門家を中心に、研修会や学会において教授法や教材活用法の指導を行なった。日本研究・知的交流については、海外在住元基金フェローや日本人専門家の訪伯の機会を捉えて、日本文化に関する講演会や討論会を企画・実施して、有識者間の日伯交流も促進した。

(2) 具体的事業例

国際交流基金サンパウロ日本文化センター日本語専任講師2名の活用（通年、ブラジル他）

公立中等教育日本語教師向けの研修を実施し、8名の教師が参加。あわせて、教師研修会や学会を通じて最新の教授法や教材活用法等を指導した。日本語教師を対象としたメールマガジンも年14回送付、日本語教育相談業務も実施する等、日本語教師や教育機関への支援を実施した。

日本語教材寄贈

サンパウロ大学等、計55機関に日本語教材を寄贈した。

文化講座「仏教・西欧と東洋の対話」（2007年7月、サンパウロ）

元基金フェローでシドニー大学教授のクリスチーナ・ロッシヤ博士による全4回の文化講座を実施し、計65名が受講。同講座と並行してレオ・ラマ監督の演劇作品の紹介や専門家の対談などを複合的に企画した。

国際日本文化研究センター教授による講演会（2007年8月、サンパウロ）

国際日本文化研究センターの協力を得て、日本の笑いを共通テーマに、「狂言」（テモテ・ケール准教授）と「NHKのど自慢」（細川周平教授）に関する講演会を実施。（受講生：約30名）

文化講演会「シネマ屋・ブラジルに行く」（2007年8月、サンパウロ）

細川周平・国際日本文化研究センター教授による講演会を実施。日本移民の大衆娯楽であった日本映画の歴史を紹介すると共に、同テーマを取り上げたオルガ普天間監督の短編映画「お茶漬け」を同時上映。日本研究者等約80名が参加。

日本思想に関する第2回討論会（2007年12月、サンパウロ）

サンパウロ・カトリック大学、カンピーナス大学で教鞭をとるZeljko Loparicを中心とする日本哲学思想研究者グループ8名による討論会。同分野に関心を有する日本研究者等約60名が参加し、2008年度も第3回目が行われることとなった。

2. 主要都市における質の高い文化芸術交流事業の効果的な実施及び他地域における波及効果の高い事業の実施

(1) 取組みの概要

サンパウロ、ブラジル、リオデジャネイロ等の大都市においては、日本料理

デモンストレーション、江戸系操り人形「結城座」公演、映画祭『名作20本に見る日本映画史』等を実施。その他の地域についても、テレビ番組放映や出版支援、備品貸出等を効果的に活用して、対日関心の拡大に努めた。

(2) 具体的事業例

江戸系操り人形「結城座」公演の実施 (2008年2月～3月、サントス・リオデジャネイロ・ブラジリア・サンパウロ)

日伯交流年・移民100周年事業として、日本人移民が最初に上陸したサントスを皮切りに4都市を巡回した。375年の伝統を誇る「結城座」公演は各地で計2,654名の観客を集めて好評を博し、新聞やテレビ30件で報道された。

テレビ番組促進交流事業 (通年、サンパウロ)

基金からの放送素材をもとにTVバンデイランテス局にて編集された番組「Olhar Oriental」〔東洋を見る〕が全国網にて放送され、日伯交流年を前に日本の様々な分野の紹介が行われた。

出版翻訳助成事業「姿三四郎」の出版 (2007年11月、サンパウロ)

2007年にリオデジャネイロ市で開催された柔道世界選手権に合わせて出版。

ベロオリゾンテ市日本週間 (2007年10月、ベロオリゾンテ)

基金サンパウロ日本文化センター所蔵「日本庭園」及び「アニメポスター」のパネル展示等を実施。

3. 日本への留学経験者・文化芸術関係フェロー等を中心にした対日関心層のネットワーク化促進

(1) 取組みの概要

日本研究フェロシップ事業による訪日経験者を積極的に活用して、対日関心層の知的好奇心に訴えるような小規模講演会を開催。

(2) 具体的事業例

「文楽の世界」展示・上映会・講演会 (2007年8月、サンパウロ)

文楽写真展 (基金サンパウロ日本文化センター備品) の展示に併せ、基金本部からの新規購送DVD「冥土の飛脚」(近松門左衛門) の上映、及び元基金フェローの文楽研究者ガルシ・クサノ博士の講演会を実施した。

日本文化ミニ講座「日本に関わる5つのエピソードと1つの秘密」 (2007年11月、サンパウロ)

日本研究者クリスチーネ・グライナー博士 (元基金フェロー・身体記号論) による日本現代文化講座を実施。(受講生: 約90名)

以上

イタリア

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 伝統文化に加えて、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化の紹介を含め総合的に日本文化を紹介するため、同国内の国際芸術祭や映画祭等への日本からの参加を促進するとともに、多彩で質の高い公演・美術展を実施・支援していく。 2. 日本語教育を充実させるため、ローマ日本文化会館日本語講座の拡充や、日本語教師間のネットワーク形成の支援により、近年増加する日本語学習者のレベルとニーズに応じた適切な日本語教育を推進する。また、日本研究を充実させるため、ネットワーク支援の強化や研究者の交流などを推進する。 3. 広く有識者や各界有力者との知的交流、人物交流事業を実施し、対日関心の拡大や対日理解の向上に努め、日本と同国の有識者や各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会を創出するとともに、こうした事業の拡充につなげるべく日本研究への支援を継続する。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 平成19年度は、ローマ日本文化会館における各種主催事業の充実に取り組むとともに、会館以外の外部施設での催しやローマ以外の都市における事業の実施に積極的に取り組んだ。また、各種文化事業やマスメディアにおいても日本がテーマとなることが増えており、こうした外部事業に対しても様々な支援を行なった。日本語関係においては、会館講座の充実に取り組むとともに、イタリア各地の日本語教育関係者のネットワーク作り、情報提供に努めた。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 217,108千円（国別順位：12位、全体の2.05%） 〔18年度：294,153千円（国別順位：7位、全体の2.33%）〕 <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 伝統文化と若者が親しみを覚える現代文化を含めた総合的な日本文化紹介 (1) 取組みの概要 ヴェネチア・ビエンナーレの日本館展示を行なったほか、伝統芸能の代表の一つである狂言からコンテンポラリーダンス、パーカッションやアニメーション

といった現代文化までの幅広い分野での文化紹介を企画・実施し、また、外部団体が実施する映画祭等イベントへの積極的な協力を通じて、若者も含めた対日関心層の更なる拡大を図った。

(2) 具体的事業例

第52回ヴェネチア・ビエンナーレ美術展日本館展示 (2007年6月～11月、ヴェネチア)

コミッショナーに港千尋を迎え「わたしたちの過去に、未来はあるのか - The Dark Face of the Light」をテーマに岡部昌生のフロッタージュ(擦り取り)作品を中心に展示。あわせて、学生・市民とともにワークショップを実施した。来場者数約202,600名。

茂山狂言公演 (2007年4月、ローマ・ボローニャ)

茂山家による狂言公演を2ヶ所で開催、約550名の観客を集めた。

ヒダじんぼ公演 (2007年11月、ローマ)

邦楽・洋楽を融合したパーカッショニストによるコンサートを実施、約350名の観客を集めた。

BATIKダンス公演 (2007年6月、ローマ)

コンテンポラリーダンスグループBATIKの公演を実施、約180名の観客を集めた。

勅使川原三郎ダンス公演 (2007年11月、フェラーラ)

世界的評価の高いコンテンポラリーダンスの勅使川原三郎のソロ公演を、フェラーラのテアトロ・コミュニーレで2回上演。計約1,090名の観客を集めた。

現代日本アニメ講演会 (2007年12月、ローマ)

日本のアニメーションに関する講演会を実施、100名の観客を集めた。

フューチャー・フィルム・フェスティバル (2008年1月、ボローニャ)

新技術を応用した映像とアニメーションを取り上げる映画祭が日本映画を多数取り上げるにあたり、字幕制作費等の資金援助と基金本部所蔵フィルムの貸与を行なった。

ウディネ女性祭 (2008年3月、ウディネ)

日本をテーマとしたウディネ市主催の女性に関する文化イベントに対して、開館所蔵巡回展覧会備品の貸与と基金所蔵DVD提供で協力した。

2. 日本語学習者のレベルとニーズに応じた適切な日本語教育の推進及び日本研究者のネットワーク支援の強化と交流促進

(1) 取組みの概要

日本語教師及び学習者の多様化するニーズに応えるべく、ローマ日本文化会館の日本語講座の拡充や日本語教師セミナーの実施により、教師・学習者間のネットワーク形成にもつながるきめ細かい支援を行なった。

(2) 具体的事業例

日本語講座（通年、ローマ）

ローマ文化会館日本語講座の充実に取組み、特に、社会人向けの夜間あるいは土曜日実施の日本語講座の強化を行ない、計276名が受講。また、学習者のニーズに広く対応するため、在留邦人との日本語会話練習会を6回実施し、約160名が参加。

日本語教師セミナー（2007年4月～2008年3月、ローマ・ミラノ）

のべ120名の日本語教師を対象に教授法セミナーを2ヶ所で計9回開催。特に、高校レベルの日本語教育に取り組む、ミラノを中心としたイタリア北部ロンバルディア州においてセミナーを実施した。

3. 日本と同国の有識者による対話の機会の創出とこうした事業の拡充につながるような日本研究支援の継続

(1) 取組みの概要

図書館、舞台芸術、映画等、様々な分野の関係者による知的シンポジウムや会議を開催して、一般市民の日本に対する関心の増大に寄与するとともに、有識者間の知的ネットワーク形成を促進した。また、日本におけるイタリア観の変遷をテーマにした京都での会議開催に協力、日本国内における対伊関心の拡大にも努めた。

(2) 具体的事業例

欧州日本研究資料図書館会議（2007年 9月、ローマ）

欧州の日本研究資料を所蔵する図書館の関係者165名が一堂に会し、研究発表と意見交換を行なう会議を開催。

朝倉撰講演会・セミナー（2007年 10月、ミラノ・ボローニャ・ローマ）

舞台芸術家朝倉撰氏を招いて、約70名の聴衆を対象にセミナーおよび講演会を開催し、日伊の舞台芸術家間の対話の機会を設けた。

シンポジウム『日本におけるイタリア観の一世紀』（2007年6月、京都）

日本におけるイタリア観の変遷をテーマに行なわれた日伊の有識者・研究者によるシンポジウムに対して、イタリア人研究者の訪日旅費を資金援助した。

『日本の謎』シンポジウム（2007年11月、ローマ）

イタリアにおける国際政治専門誌 Limes誌が、日本を特集したのを機会に開催したシンポジウムに対して、後援名義を付与した他、ローマ日本文化会館館長がパネリストとして参加。

エキセントリックビジョンシンポジウム（2008年2～3月、ローマ）

日伊の映画関係者および映画評論家による日本映画のシンポジウムを開催し、約220名の聴衆の参加を得た。

以上

英国

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するよう努める。その際、ロンドン等主要都市においては展示、舞台芸術などを中心に質の高い事業の実施を推進する。また、ワークショップやレクチャーなど市民参加型の事業を実施・支援することにより、対日理解を深めるよう努める。 2. 外国語学習を奨励する同国政府の諸政策に着目しながら、多様な学習ニーズに対応するため、教材を含めた情報提供、セミナー・ワークショップの開催などを通じて、各地の日本語教育の充実をはかる。 3. 日本研究機関に対する各種支援とともに、専門家の招へいやネットワーク形成の支援を通じ、日本研究支援の充実に努める。また、広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、学術研究機関や市民団体などによる知的交流事業を充実させるよう努める。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術交流分野では伝統と現代の両面を視野に、造形美術では「わざの美展」「歌川広重展」、「新世代アーティスト展」等を実施、舞台芸術では宮沢賢治作品の舞台化を支援する一方、現代舞踊や現代劇作家作品も紹介、映像分野でも古典的作品（成瀬、内田）と現代作品群をバランスよく取り上げるとともに地方にも積極的に展開させた。日本語教育分野では、派遣専門家を中心に教師研修、教材等の開発・利用セミナー、学習奨励・導入促進事業を全英的に実施した。日本研究・知的交流分野では学術機関・研究者の組織ネットワーク強化、若手研究者育成等、広範な分野の研究・交流支援を実施した。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p style="text-align: center;">199,779千円（国別順位：13位、全体の1.89%） 〔18年度：209,067千円（国別順位：14位、全体の1.65%）〕</p> <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介 （1）取組みの概要 脈々と伝わる職人技の結晶である工芸品や江戸時代を代表する広重の浮世絵といった伝統文化を紹介する一方、新世代アーティストの</p>

作品展覧会や現代戯曲の上演等の現代文化の紹介を通じて、若者層の対日関心の一層の促進を図った。

(2) 具体的事業例

「歌川広重」展 (2007年11月～2008年1月、バーミンガム)

大英博物館所蔵の広重作の浮世絵作品100点余りを、英国の現代美術作家が選出、現代美術を専門とするギャラリーIkon Galleryにて展示、会期中に11,817名が来場した。

海外展主催「わざの美」展 (2007年7～10月、ロンドン)

大英博物館にて、人間国宝を中心とした日本の伝統工芸を代表する作家111名による代表的な作品112点を展示。また会期中にワークショップ等の交流事業を実施した。会期中に約43,000人が来場。

Japanese Cinema for Busy People (2007年10月～11月、ロンドン)

日本の映画の発展の経緯や動向に関し、第二次黄金期といわれる1950年代から現代までを、時代あるいはジャンルで6つに分け、毎週それぞれの専門家を招いて一般向けの連続講座計6回を実施した。参加者は計381名。

『東京ノート』ドラマリーディング (2008年2月、ロンドン)

『東京ノート』(平田オリザ作)の英語版戯曲のドラマリーディング及び英国人演出家と平田氏による演劇対談を実施、89名の観客が来場した。

「曽根裕」展 (2007年9月～12月、ロンドン)

国際的に活躍するアーティスト曽根裕の英国初の個展を実施、会期中に4,364名が来場した。

「A Season of Contemporary Japanese Films 2008」 (2008年2月～3月、グラスゴー)

欧州フィルムライブラリーの所蔵フィルムを利用して、日本の現代社会や文化を紹介する作品4本の無料上映会を実施、302名が来場した。

巡回展主催「新世代アーティスト」展 (2008年2～4月、ウォルバーハンプトン)

ものづくりへの丹念な取り組みという視点から11名の作家の絵画、彫刻、インスタレーション、写真、ビデオ作品計42点を紹介、会期中に24,552名が来場した。

2. 情報提供、セミナー・ワークショップの開催などを通じた各地の日本語教育の充実

(1) 取組みの概要

「教師会支援」「訪日研修」「教材寄贈」「日本語能力試験」等の従来の支援形態を効果的に活用して日本語教育の底上げに努めるとともに、現地レベルでの教育リソース集の開発や外国語教育見本市への出展等、英国の外国語学習の実情を反映した活動にも幅広く取り組んだ。

(2) 具体的事業例

GCSE対応日本語教育リソース「力 -CHIKARA-」の開発と、それに基づく教師研修会の開催 (2007年6月・10月・12月・2008年2月、ロンドン)
中等教育レベルの日本語教育の指針となるリソース集を編纂・公開するとともに、それをベースとした教師研修会計4回を通じて教師の資質向上とネットワークの強化を図った。

Language Show への出展 (2007年11月、ロンドン)

外国語教育の総合見本市に国際観光振興機構及び日系書店 (JP-BOOKS) とともに出展し、幅広い年齢層に対して日本語学習のプロモーションを実施した。

アイルランド日本語教育ワークショップの開催 (2007年5月・10月・2008年2月、ダブリン)

当事務所付き日本語教育アドバイザーをダブリンへ計3回派遣して、アイルランド日本語教師会及びPPLI (Post Primary Language Initiative) との共催による日本語教師のべ32名向けワークショップを計3回実施した。

Talking Contemporary Japan の開催 (2007年6月・10月・2008年2月、ロンドン)

「日本語で学ぶ日本事情講座」と称する日本の社会や文化に即した内容の日本語上級講座を3回実施、のべ61名が受講した。

日本語スピーチコンテストの開催 (2007年6月・2008年2月、ロンドン)

中等教育レベルのスピーチコンテストをJapanese Language Committee、日本大使館との共催で、また、大学生レベルのコンテストを英国日本語教育学会との共催で開催。どちらも、在英の企業・団体等から賞品の提供を受けた。

英国内各地の日本語教育の充実

英国日本語教育学会の秋季大会支援 (2007年9月)、日本語能力試験実施 (2007年12月)、教師上級訪日研修 (1名、2007年5月~7月)、学習者の訪日研修 (3名、2007年7月)、日本語教材寄贈 (15機関) を実施。

3. 日本研究支援の充実及び学術研究機関や市民団体などによる知的交流事業の促進

(1) 取組みの概要

シェフィールド大学、オックスフォード大学、リーズ大学等への等への日本研究拠点機関支援、専門家ネットワークとしての英国日本研究学会に対する組織強化支援、フェロウシップ・研究発表会開催による研究者育成などを通じて、多層なレベルでの日本研究の底上げを図るとともに、G8サミットをテーマにしたシンポジウムに支援して、知的対話の促進を図った。

(2) 具体的事業例

英国日本研究学会の支援 (2007年4月、ノーリッジ)
年次大会開催の必要経費を助成し、若手研究者等の研究発表の場を提供すると

ともに、関係機関及び研究者間のネットワークの形成、強化を図った。

若手東アジア研究者研究発表集会（2007年10月、エジンバラ）
英国における若手研究者の手による集会の企画運営及び研究発表の機会を提供し、着実な研究者育成支援を行った。東京大学加藤淳子教授の基調講演を組み合わせ、日本の研究者による知見の普及を図った。参加者100名、研究発表72件。

知的交流会議『G8の機会と挑戦 - 日英が学ぶこと』（2008年2～3月、シェフィールド）
日英両国にとり重要な政策課題であるG8サミットをテーマにとりあげ、研究者、政策関係者、市民社会組織関係者等30名の参加を得て、発表・討論を行う会議を支援した。

日本研究機関支援（通年）
シェフィールド大学に対しては教員拡充助成、研究・会議助成、図書寄贈、リーズ大学に対しては研究・会議助成、オックスフォード・ブルックス大学に対しては教員拡充助成、バーミンガム大学、オックスフォード大学及び大英図書館に対しては図書寄贈を行なった。

日本研究者支援（通年）
日本研究フェローシップは、博士論文執筆者2名（ロンドン大学大学院及びマンチェスター大学大学院の大学院生）及び学者2名（マンチェスター大学ビジネススクール及びロンドン大学日本研究センターの研究者）に対して提供、国際関係学、建築学・人類学、会計学・社会組織分析、及び近現代日本史における研究を支援した。また事務所現地助成プログラムの一環として、カーディフ大学、ウォーリック大学及びロンドン・コレッジ・オブ・ファッションの研究者に対し日本研究関連調査のための旅費を支援した（3件）。

海外事務所現地助成『児童文学図書展』（2007年9月～12月）
内外の児童文学作者と児童との交流に重点を置くイベントに招待された日本の湯本香樹実氏の滞在費等を支援。湯本氏の2回の講演に合計600名の聴衆が参加。湯本氏及び同氏の著作を報道2件がとりあげた（全国紙1件、公共ラジオ放送1件）。

以上

ドイツ

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 若年層の関心にも配慮し、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や伝統文化についても紹介の機会を持ち、総合的な日本文化を紹介するよう努める。 2. 日本語教師のネットワーク化を図りつつ、多様な教育機関における日本語教育を支援するため、各日本語教師会の相互連携強化を促進し、日本語教師の各種研修を実施する。また、研究者の招聘やセミナー支援により、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援を充実させるよう努める。 3. 日本研究者や日本専門家に加え、広く有識者との知的交流を充実させるため、日独両国や多国間の共通課題を軸に共同研究や国際会議さらにネットワーク形成を支援する。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 日本紹介にあたっては伝統分野と現代分野のバランスに配慮し、総合的な日本文化を紹介するよう努めた。日本語教育分野ではこれまでに培ったネットワークを効率的に活用するとともに、これまで支援が行き届いていなかった旧東独地域に対する協力も重視した。日本研究・知的交流分野ではケルンに止まらず、多様な関係機関と連携してベルリンを中心に全国的な活動を展開するよう心がけ、従来に比して若年層や次世代の日本研究者に配慮した事業に重点を置いた活動を実施した。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 270,989千円（国別順位：7位、全体の2.56%） 〔18年度：285,742千円（国別順位：8位、全体の2.26%）〕 <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や伝統文化の紹介 （1）取組みの概要 代表的な古典芸能である狂言から、ポップス音楽（上々颱風）、現代演劇（劇団燐光群）、北野武監督映画上映会といった現代文化までを幅広く紹介し、若年層も含めた対日関心層の更なる拡大に努めた。 （2）具体的事業例

茂山千之丞狂言公演（2007年4月、ケルン）

日本を代表する狂言師である茂山グループによる古典、新作の狂言を上演。
（来場者：240名）

日本のポップ音楽「上々颱風」公演（2007年5月、ケルン・デュッセルドルフ）

日本のポップスグループ「上々颱風」の公演を実施。（来場者：210名）当地最大規模の日本紹介行事「デュッセルドルフ日本デー」にも参加した。

北野武監督特集（2007年6～7月、ケルン）

世界的に著名な映画監督である北野武の作品12本を特集上映。（来場者：2,500名）

日本文学講演会（2007年11月、ケルン）

日地谷＝キルシュネライト・ベルリン自由大学教授による枕草子から村上春樹に至る日本文学の概観をテーマにした講演会を実施。（来場者：160名）

劇団燐光群「屋根裏」フランクフルト公演（2008年2月、フランクフルト）

劇団燐光群による現代演劇公演を計2回実施。（来場者：210名）

2．各日本語教師会の相互連携強化の促進と日本語教師研修の実施及び日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援の充実

（1）取組みの概要

旧東独地域の教師向けセミナーやケルン日本文化会館に配置されている日本語教育専門家の各地セミナーへの出講等を実施。ドイツ国内で活動する日本語教師間のネットワーク形成とともに、日本語教育全体の底上げを図った。

（2）具体的事業例

旧東独地域日本語教師を対象としたセミナー（2008年3月、ベルリン）

日本語教育関係者間のネットワーク化に立ち遅れの見られる旧東独地域の日本語教師40名を対象にセミナーを実施した。

各地の日本語教師会・セミナーに対する支援（通年、ドイツ国内及び近隣国（ベルギー・スイス））

各地で開催された日本語教師会・セミナーにケルン日本文化会館日本語教育専門家が計14回出講し、教授法についての指導等を実施。

日本語教育ネットワーク形成助成（通年、ドイツ国内）

「ドイツ語圏大学日本語教育研究会」、「ドイツ市民大学日本語教師の会」、「ドイツ語圏中等教育日本語教師会」に対し、シンポジウム・研修会の開催経費の一部を助成。

ハイデルベルク大学及びミュンヘン大学への機関支援（通年、ハイデルベルク・ミュンヘン）

ドイツにおける中心的な日本研究拠点機関であるハイデルベルク大学及びミュ

ンヘン大学に対し、教員拡充及び会議に対する助成、日本関連図書の寄贈を行った。

3. 日独両国や多国間の共通課題を軸にした共同研究や国際会議、ネットワーク形成の支援

(1) 取組みの概要

敗戦国から驚異的な経済復興を遂げた両国の戦後政治史に関する講演会を企画した他、欧州全域を対象とした司書ワークショップを実施し、関係者のネットワーク構築を図った。合せて、こうした国際会議に欠かせない通訳育成の支援にも取り組んだ。

(2) 具体的事業例

戦後日本政治史講演会（2007年9月、ケルン）

現代日本の政治構造に関し、日本人専門家による当地研究者等向け講演会を実施。（出席者：30名）

日欧図書館関係者会議（2008年2月、ベルリン）

欧州の図書館において日本関連情報を扱う司書20名を対象にワークショップを実施。

マインツ大学通訳セミナー（2007年8月、ゲルマースハイム）

知的交流会議等の場で活躍しうる通訳を養成すべく、30名に対して集中研修を実施。

以上

フランス

<p>国別事業方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 伝統文化とともに、多様な現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、パリ日本文化会館での文化事業の充実や、日仏芸術家の交流に努め、質の高い文化交流を目指す。特に、近年対日関心が高まっている若年層に対しては、そのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業を行うことで日本の理解者の増大に努める。 2. 日本語教育を充実させるため、日本語教師のネットワーク強化を進めるとともに、特に中等教育における日本語教育を取り巻く環境（教育基準、教師資格、教材開発、教師研修等）を整備する。 3. 学術研究機関、シンクタンク等と積極的に連携し、特に社会科学分野を中心とした幅広い日本研究・知的交流を充実させるため、研究・教育の質的向上や欧州域内研究者とのネットワーク強化等を促進する。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括 平成19年の「パリ日本文化会館開館10周年」記念事業に引き続き、20年1月から「日仏交流150周年事業」が始まり、例年以上の事業を実施した。文化芸術交流分野では、文楽・日本料理といった日本の伝統文化の紹介のみならず、日本を含むアジア11ヶ国の作品紹介や、前衛的なジャズコンサート等の若者向け文化紹介も実施した。また、日本語教育、日本研究・知的交流分野においては、教育・研究の環境整備及び教師・研究者のネットワーク作りを意識した事業を展開した。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>741,152千円（国別順位：3位、全体の7.00%） 〔18年度：760,635千円（国別順位：3位、全体の6.02%）〕</p> <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化紹介 （1）取組みの概要 パリ日本文化会館の複数のホールを効果的に活用して、展示、舞台公演、文化講演会、映画上映等の事業を効果的に実施した。特に、若者言葉にスポットを当てた演劇『三月の5日間』やジャズと舞踊をコラボレーションさせた前衛コ</p>

ンサート『渋さ知らズ』等、アニメ・マンガ世代である若年層の関心にもアピールするプログラムを意識的に組み入れるよう努めた。

(2) 具体的事業例

文楽公演(2008年3月)

桐竹勘十郎を中心としたメンバーによる文楽公演を実施。『二人三番叟』、『日高川入相花王』より「渡し場の段」、『本朝廿四孝』より「謙信館奥庭狐火の段」を上演。各会場にて子供向けワークショップも開催。2,455名の観客が集まった。

アジアのキュビズム展(2007年5月~7月、パリ)

平成17年度から18年度にかけて東京、ソウル、シンガポールで開催した同展を、キュビズム発祥の地パリにて展示。アジアで受容され独自の展開を遂げたキュビズム絵画をフランスで紹介するとともに、アジアの文化的アイデンティティーの問題を、より客観的に検証した。来場者数は3,133名。

小山裕久による日本料理に関するレクチャー・デモンストレーション(2007年9月及び2008年2月、パリ)

NPO日本料理文化交流協会との共催で、パリ日本文化会館5階に完成した厨房で伝統的日本料理の講習会を7回実施、179名の参加を得た。

「黒田清輝から藤田嗣治まで~パリに学んだ洋画家たち~」展(2007年10月~2008年1月、パリ)

パリ日本文化会館開館10周年及び東京藝術大学創立120周年の記念事業として、フランスに留学した洋画家12名の滞欧中の作品と帰国後の作品等計55点を4部構成で展示、会期中13,477名が来場した。

日本映画回顧「日活の歴史」特集(2007年10月、パリ)

戦前の向島撮影所での無声映画から成人映画を中心に製作した「にっかつ」時代まで同社の変遷を辿る作品計33本の特集上映を実施、2,764名が来場した。

JAZZ IN JAPAN「渋さ知らズ」公演(2007年9月、パリ)

既成のジャズ概念を超え、舞踏やエンターテインメントを交えたジャズ・オーケストラの前衛的演奏を2回実施、630名の観客を集めた。

チェルフィッチュ『三月の5日間』公演(2007年5月、パリ)

若者の今風の言葉回しによる現代演劇をフランスで3回上演、341名の観客を集めた。

2. 日本語教師のネットワーク強化と中等教育における日本語教育の環境整備

(1) 取組みの概要

欧州全域の日本語教師を対象とした研修会や学習の成果発表の機会であるスピーチコンテスト等を通じて、日本語関係者のネットワーク構築を目指すとともに、パリ日本文化会館において初心者向け講座や教師向け相談サロンを定期開催して、日本語学習者層の拡大と教師レベルの一層の向上を図った。

(2) 具体的事業例

欧州日本語教師研修会 (2007年7月、アルザス)

欧州各国から総勢38名の現職日本語教師の受講者を集め、2週間にわたって教育法に関する研修会を合宿形式で実施。

第2回全仏日本語弁論大会 (2008年3月、パリ)

フランス全国規模で選抜を行い、中学・高校生の部、一般の部と分けて、15名のスピーカーによる弁論大会を実施。

「日本語で遊ぼう！」講座 (通年、パリ)

日本語を全く知らない、未学習者約 70 名を対象に日本語入門デモンストレーション計 10 回を実施。

日本語教育研修実習講座 (通年、パリ)

計 10 回のコースで、日本語教師 9 名を対象とした研修会を実施。特に中級レベルについては 2008 年 1 月より講義 + 実習の形も組み入れた。

「教師相談」サロン (通年、パリ)

教授法、教材、教室活動等、日本語教師が抱える問題点について個別に随時相談に応じた (32件)。

3. 研究・教育の質的向上や欧州域内研究者とのネットワーク強化等の促進

(1) 取組みの概要

内外の学術機関とともに文化政策や文化資源等に関する国際会議を複数共催して、国境や地域を越えた専門家間のネットワーク形成を図るとともに、多岐に渡る共通課題への知的アプローチを試みた。また、有力な日本研究機関であるパリ政治学院等に対して、複合的な支援を行なった。

(2) 具体的事業例

「日本の文化政策のニューアプローチ」に関する国際シンポジウム (2007年10月、パリ)

世界を席卷する日本のソフトパワーの文化の力とは何か、また文化政策のあり方について、日本、韓国、シンガポール、フランスからの研究者 4 名を招聘して、パリ日本文化会館にて討論会を実施、148 名の聴衆を集めた。

「文化資源という思想 - 21世紀の知、文化、社会」シンポジウム (2007年12月、パリ)

国立民族学博物館及び東京大学との共催により、パリ日本文化会館にて文化資源という新しい概念について、21世紀の知、文化、社会の相互の在り様を巡って広く、日・仏・英の研究者計13名が意見交換を実施、79名の聴衆を集めた。

国際シンポジウム「マンガ、60 年を経て...第一部：少女漫画とオタク」

(2008年3月、パリ)

パリ政治学院との共催で、日本、フランス、イタリア他数カ国の研究者 11 名をパリ日本文化会館に集め、少女漫画、オタクという現象について討論、84

	<p>名の聴衆を集めた。</p> <p><u>日本研究機関支援プログラム</u>（通年）</p> <p>パリ政治学院とマルク・ブロック・ストラスブール第2大学に対して、複合的な支援を行った。特に社会科学系の重要大学である前者に対しては、新設されたジャパン・チェアに対する支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

ハンガリー

<p>国別事業方針</p>	<p>1. 日本文化に直接触れることの出来るワークショップ、レクチャーなどの参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業を行うことにより、広く同国民の対日関心・理解を高める。</p> <p>2. 2004年に日・八両国首脳の合意により設立された「日本・ハンガリー協力フォーラム」による日本語教育普及事業を支援し、同国における日本語教育の振興を図る。</p> <p>3. ブダペスト事務所を拠点として、同国内のみならず他の中・東欧諸国も含めた日本語教師、日本研究者、文化・芸術関係者間のネットワークを強化し、情報交流・共有の進展を図るとともに、対日関心・理解の促進に資する事業の実施に努める。</p>
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術事業については、映画会、講演会等を定期的実施し、日本文化紹介のみならず、参加者との相互交流による深い日本理解の促進に努めた。日本語教育については、日本語講座8クラスを各クラス週2回運営した他、現地日本語教師会と緊密に連携しながら、19年度より開始された日本・ハンガリーフォーラム事業を実施した。また日本語教育専門家の周辺管轄国への出張指導や周辺国の日本語関係者を対象とした会議等により、関係者のネットワーク強化を図った。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>79,255千円（国別順位：19位、全体の0.75%） 〔18年度：83,177千円（国別順位：20位、全体の0.66%）〕</p> <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施 （1）取組みの概要 映画上映会、事務所所蔵品展示会、文化講演会等の小・中規模イベントを定期的に多数実施し、参加者との緊密な相互交流を実現できた。また、中東欧地域最大の文化フェスティバルにも公演団派遣等を通じて積極的に関与し、日本文化の存在感をアピールした。</p>

(2) 具体的事業例

日本映画上映会 (通年、ブダペスト)

ハンガリー国立フィルムアーカイブとの共催により、ブダペスト市内映画館にて、欧州フィルムライブラリー所蔵フィルム19本を利用した日本映画上映会を実施、計1,356名が鑑賞した。

事務所所蔵展示セット展覧会 (通年、ハンガリー各地及びスロバキア)

写真パネル、日本人形、凧・独楽等、事務所所有の展示7セットを7ヶ所に巡回した。

日本文化講演会 (2007年5月・6月・2008年2月・3月、ブダペスト)

事務所図書館の多目的スペースを活用し、ハンガリーの一般市民計300名を対象に、村上春樹やアイヌ文化等をテーマとした講演会を4回実施した。

シゲットフェスティバル (2007年8月、ブダペスト)

中東欧諸国でも最大規模を誇る国際文化フェスティバル(入場者数約37万人)に共催団体として参加し、和太鼓及びダンスの計3公演を実施した。

2. 「日本・ハンガリー協力フォーラム」による日本語教育普及事業の支援

(1) 取組みの概要

「日本・ハンガリー協力フォーラム」の資金拠出を受けて6年間の予定で実施する対ハンガリー日本語支援事業の初年度として、教師養成、教材開発、現地講師給与助成等を通じて、日本語教育環境の整備を図った。

(2) 具体的事業例

給与助成 (通年)

申請 15 件に対して、高校 2 件、大学の市民講座 1 件に助成した。

教師研修 (通年)

日本語教師向けの教授研修を 6 回実施し、計 102 名の参加を得た。

教材作成 (通年)

主に高校生向けのハンガリー語での日本語教科書の作成を開始した。

教材寄贈

デプレゼン大学等、計3機関に日本語教材を寄贈した。

3. 日本語教師、日本研究者、文化・芸術関係者間のネットワーク強化

(1) 取組みの概要

教師研修セミナーの実施や文化イベントの活用を通じて、専門家間の人的ネットワークの構築に努めた他、過去の招聘研究者の活動を総括的にフォローアップして、知的人脈強化のための基礎情報の収集も開始した。

(2) 具体的事業例

教師研修セミナー (2008年3月、ブダペスト)

3つのセッションを2日間で実施し、19名の日本語教師を対象に研修を実施、

	<p>互いの現状や問題点について理解を深めた。</p> <p><u>日本研究者調査</u>（通年）</p> <p>基金のプログラムで日本に招聘した研究者 75 名に対して、その後の活動についてのアンケート調査を通じて、今後のネットワーク強化事業のための基礎的な資料収集を開始。</p> <p><u>第 5 回ブダペストアニメフェスティバル</u>（2007 年 11 月、ブダペスト）</p> <p>共催団体として、日本から山村浩二監督の招へいに協力して、ハンガリーを始めとする各国のアニメーション作家のネットワーク構築に寄与。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

ロシア

<p>国別事業方針</p>	<p>1. 近年高まりつつある対日関心を背景に、伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、優れた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い文化芸術交流を推進する。</p> <p>2. 日本語教師会等の日本語教師のネットワーク強化、初中等レベルの日本語教育を促進する。</p> <p>3. 日本研究拠点機関や大学・大学院等の日本研究者の育成に配慮し、各種教育・研究機関における日本語教育・日本研究支援を充実させる。</p>
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <p>1. 19年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術交流分野については、映画祭や、現代日本の工芸展を通じて、伝統と現代性という日本文化の両面を紹介した。日本語教育分野については、今後のロシア全体への波及を視野においたモデルケースとして19年度より導入されたモスクワ市中等教育正課での日本語授業に対して、日本語教育アドバイザーが適切なアドバイス活動を実施した。日本研究・知的交流分野については、現代日本研究センター、日本研究者協会という中核的日本研究機関を通じて日本研究支援と若手研究者の育成に取り組んだ。</p> <p>2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。</p> <p>166,088千円（国別順位：16位、全体の1.57%） 〔18年度：224,663千円（国別順位：13位、全体の1.78%）〕</p> <p>事業方針各項目に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化紹介 （1）取組みの概要 伝統の技を今に受け継ぐ工芸品の展示や巨匠・木下恵介監督を特集した映画祭等を通じて古き良き日本を紹介する一方で、アニメーション等現代の日本を代表する文化を通じた対日関心層の拡充にも努めた。</p> <p>（2）具体的事業例 山村浩二監督派遣（2007年6月、モスクワ） アニメーション作家の山村浩二監督を派遣し、講演会、作品上映会、ワークショップを計790名の参加者を得て実施した。 木下恵介監督特集映画祭（2007年9月、モスクワ・サンクトペテルブルグ）</p>

木下恵介監督特集映画祭を実施、計1,522名の観衆を集めた。

日本映画祭（2007年11月～3月、モスクワ・サンクトペテルブルグ・ハバロフスク・ウラジオストック・ユジノサハリンスク）

現代日本映画計7本を上映する映画祭を実施。計4,000名の観衆を集めた。

現代日本の工芸展（2007年5月～2008年3月、ユジノサハリンスク・ウラジオストック・ハバロフスク・ノボシビルスク・モスクワ・サンクトペテルブルク）日本の伝統的な美意識が現れている現代日本の工芸作品を紹介、会期中14,100名が来場。

図書展参加（2007年11月、モスクワ）

ノン/フィクション図書展にブースを出展し、日本の出版文化を紹介した。

2．日本語教師のネットワーク強化と初中等レベルの日本語教育促進

（1）取組みの概要

日本語教育アドバイザーが地方巡回し、全露的な日本語教師のレベルアップとネットワーク化を図った。特に、中等教育に日本語教育が正規科目として組み込まれたモスクワについては、弁論大会等、更なる支援を集中的に実施した。

（2）具体的事業例

日本語教育アドバイザーによる現地教師のネットワーク化支援（通年、ロシア国内）

日本語教育アドバイザーが日本語教師向けセミナーを地方において6回（146名）、モスクワにおいて5回（75名）実施し、日本語教育のレベルアップと教師のネットワーク化を支援した。

モスクワ市中等教育における日本語教育支援（通年、モスクワ）

モスクワ市において2007年9月から日本語が正規科目として導入されたことに伴い、日本語教育アドバイザーによる9回の学校訪問や2回の授業視察、コンサルティングなどを通じて支援した。

CIS学生日本語弁論大会及び日本語教師総会に対する支援（2007年10月、モスクワ）

CIS諸国における日本語学習奨励と日本語教師のネットワーク強化を目的として開催されたCIS学生弁論大会及び日本語教師総会に対し、実施運営への協力、経費支援の両面により支援を行なった。

3．各種教育・研究機関における日本語教育・日本研究支援の充実

（1）取組みの概要

ロシア科学アカデミー現代日本研究センターとロシア日本研究者協会、極東国立総合大学に対して支援を行い、研究拠点としての基盤強化を図るとともに、個々の研究者のプレゼンテーション能力向上を目指して、一般向けの日本研究連続講座を定期開催した。

	<p>(2) 具体的事業例</p> <p><u>日本研究拠点機関支援</u> (通年)</p> <p>ロシア科学アカデミー現代日本研究センター及び極東国立総合大学に対する日本研究拠点機関支援を通じ、日本研究支援と若手研究者育成を実施した。</p> <p><u>日本研究組織強化支援</u> (通年)</p> <p>ロシア日本研究者協会に対して、事務局経費、紀要編集・出版、教科書作成、ウェブサイト運営経費を支援して、ネットワーク組織としての基盤強化を支援した。</p> <p><u>日本研究連続講座</u> (通年)</p> <p>モスクワ及び地方において一般向けの日本研究連続講座を実施し(計36回開講。受講者計804名)、日本研究成果の社会還元を行うとともに、若手日本研究者に発表の機会を与えることによって研究者育成を実施した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

エジプト

<p>国別事業 方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語教育・日本研究を充実させるため、同国の日本語教育及び日本研究の拠点である又は拠点となるべき大学・機関等を支援するとともに、中東地域の日本語教育関係者のネットワーク構築・運営も支援する。特に、日本研究については、言語・文学分野等の人文科学系のみならず政治・経済分野等の社会科学系の機関においても促進されるような支援を行う。また、一般市民の日本語学習意欲に応え、学習者数を拡大するために、カイロ事務所日本語講座を充実させる。 2. 有識者との知的交流及び将来の国づくりを担う青少年の交流を充実させ、対話の活発化に努めるため、専門家、研究者、学生らの派遣及び招聘、国際会議・シンポジウムなどを開催する。特に、同国の日本研究者等の交流チャンネルは、従来、日本の中東研究者等が中心であったが、日本の多様な分野の専門家・有識者との交流も促進する。 3. 伝統文化から現代文化まで多様な日本文化の紹介事業を実施する。なかでも、同国の人口構成は若者層が多くを占めることを勘案し、若者層をターゲットにした現代文化の紹介に重点を置く。
<p>実施状況</p>	<p>実施状況概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19年度の実施状況全体に関する総括 中東アフリカ地域の唯一の海外事務所所在国であることを踏まえ、域内近隣国に対しても、在欧州専門家派遣による公演や日本語教育へのサポート等、広域的な視点で事業に取り組んだ。エジプト国内においては、専門家の派遣により日本語教育・日本研究の拠点機関を支援したほか、日・アラブ会議開催への協力、フェロースhip等を利用して有識者の知的チャンネル形成を意図した事業を実施した。また、和紙・凧等の伝統文化紹介のみならず、若者層をターゲットとした映画上映やコンサート実施により現代日本文化の紹介に努めた。 2. 平成19年度事業実績額 *金額、シェアの根拠は「事業実績額調整値」による。 107,532千円（国別順位：18位、全体の1.02%） 〔18年度：124,207千円（国別順位：18位、全体の0.98%）〕

事業方針各項目に基づいた事業の実施状況

1. 日本語教育及び日本研究の拠点である又は拠点となるべき大学・機関等の支援及び中東地域の日本語教育関係者のネットワーク構築・運営支援

(1) 取組みの概要

拠点機関であるカイロ大学及びアインシャムス大学に対して、日本語・日本研究の両分野の専門家を派遣し、高い相乗効果が期待できる支援を行なった。他方、教師ネットワークの構築を目指して、中東域内で活動する日本語教師が一堂に会するセミナー・ワークショップをカイロにて開催し、域内全体の日本語教育のレベルアップを図った。

(2) 具体的事業例

一般日本語講座の実施（通年、カイロ、アレキサンドリア）

カイロ事務所とアレキサンドリアのファロス大学において、年間674名の学習者に対して一般講座を実施した。

日本語教育専門家派遣（通年、カイロ大学・アインシャムス大学・カイロ事務所）

計4名の専門家が、カイロ大学、アインシャムス大学、基金カイロ事務所で指導した。

中東日本語教育セミナー（2007年8月、カイロ）

中東域内各国の日本語教師57名を対象に、日本からの講師による集中セミナーおよびワークショップ、情報交換を実施した。

日本研究客員教授派遣（2007年10月～、カイロ）

人文系の日本研究拠点のアインシャムス大学日本語学科大学院に日本文学専門家及び言語学専門家を計2名派遣し、文学理論・文体論や日本語文法・文化社会学の講義を担当した。

日本研究巡回セミナー・講義（2008年2月）

社会科学系の日本研究拠点のカイロ大学政経学部および同学部アジア研究センターにおいて、日本からの専門家による英語での講義・セミナーを460名の学生を対象に実施した。

2. 有識者との知的交流及び将来の国づくりを担う青少年の交流の充実と対話の促進

(1) 取組みの概要

専門分野を越えた人脈ネットワーク形成と知的対話の好機となった日・アラブ会議の開催に協力した他、フェロー招聘者に日本での研究とフィールドワークの場を提供して、日本と中東の知的チャンネルの多層化につなげた。また、将来の知日層拡充を目指して、青少年・子どもレベルでの交流活動に対しても助成事業を効果的に活用して支援した。

(2) 具体的事業例

日・アラブ会議 (2007年11月、アレキサンドリア)

日・アラブの政治家、学者、ビジネスリーダー、科学者、芸術家等、幅広い分野から250名を超える参加者が「新しい夜明け：東方に目を向けるアラブ」と題して「文化・社会」等4つの分科会において議論した。

中東グループ招へい (2007年10月/22日間)

中東・北アフリカ地域の若手研究者11名をグループで招へいし、レクチャー、ワークショップ、研究発表会などを通じて日本への理解促進と知的ネットワーク構築を図った。エジプトからはカイロ大学政経学部経済学科助手Ms. Israa Adel El-Hosienyが参加。

日本研究(博士論文執筆)フェローシップ (2007年10月/14ヶ月)

カイロ大学政経学部アジア研究センター研究員 Ms. Nilly Kamal El-Amir が訪日し、「環境安全保障に対する見解：日米対照研究」のテーマで研究を行った。

iEARN<世界の子供達協働する学習プログラム>国際会議への市民青少年交流助成 (2007年7月、カイロ)

エジプトで行なわれる青少年を対象とする国際会議に日本から参加するグループ(2グループ、計13名)に対し、一部経費を助成した。

3. 伝統文化から現代文化まで多様な日本文化の紹介事業の実施

(1) 取組みの概要

和紙・凧・工芸といった日本の伝統技術を扱った展覧会やレクデモを実施して、日本人の生活に息づく生活文化を積極的に紹介する一方、若者層の対日関心の更なる掘り起こしを目指して、アニメーション上映、テレビドラマ放映、電子音楽を融合させたコンサート等を実施した。

(2) 具体的事業例

和紙ワークショップ (2007年11月、カイロ・アレキサンドリア)

エジプト人アーティスト・大学美術学部学生40名を対象として、日本人和紙専門家による和紙に関する講義および和紙を素材とした作品制作のワークショップを2ヶ所で開催。

凧ワークショップ (2008年2月、カイロ)

日・エジプト科学技術年のオープニングイベントとして、日本人和紙専門家が2ヶ所で開催し、エジプトの子供達と日本人学校の生徒130名を対象に凧作りを指導。

巡回展「手仕事のかたち展」/「現代日本の工芸展」 (2007年7月～8月：カイロ・アレキサンドリア、2008年3月：アレキサンドリア)

日本の生活文化に根ざした工芸品展および伝統から現代までの工芸品展の二つの巡回展を実施。会期中計約1,750名が来場。

日本映画祭 (2008年2月、カイロ)

矢口史靖監督「スウィングガールズ」、りんたろう監督「銀河鉄道999」、黒

木和雄監督「父と暮らせば」、降旗康男監督「駅」をアラビア語字幕付きで上映、計430名の観客を集めた。

トランペットコンサート～伝統とテクノロジーの間で～（2008年1月、カイロ）

カイロオペラハウスにおいて、日本人演奏家によるMIDIを使用したコンピュータープログラムおよびピアノとのデュオによる西洋古典と現代音楽の公演を実施。観客数は約200名。現地テレビ局及び新聞社（5社）の取材を受けた。

以上